



# 米住宅2公社、大幅増益

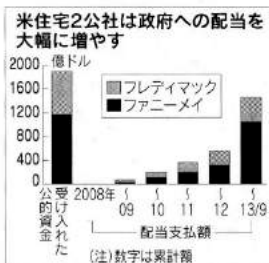
## 4～6月 物件価格上昇追い風

### 政府 公的資金回収にめど

【ニューヨーク＝藤山道子】米政府の管理下にある米連邦住宅抵当公社（ファニーメイ）と米連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）は2公社合わせて146億（約1兆4000億円）を配当として米政府へ支払う。米住宅市場の回復を追い風に4～6月期決算が大幅増益となったのを受け、9月に実施する。リーマン危機から約5年で米政府は巨額の公的資金の回収にめどを付けた。

2008年秋のリーマン危機後に経営難に陥った2公社は、米政府から合計で189.4億の公的資金を受け入れた。米政府は8割弱にあたる146.1億を9月末までに回収することになる。

8日までに発表した4～6月期決算は、純利益がファニーメイで前年同期比97%増の100億8400万ドル、フレディマックは65%増の49億8800万ドルだった。米住宅市場の回復を背景に、担保物件の価格上昇や住宅ローンの貸し倒れ減少などで利益が出たほか、差益が増えた。保有するデリバティブ（金融派生商品）の評価益も膨らんだ。9月に払い込む配当額はファニーメイが102億、フレディマックが



FannieMae  
ファニーメイの本社  
(ワシントン) = AP

44億となる。2公社は昨年まで、米政府が保有する優先株に対して年利10%の配当を支払っていた。今年からは最低限必要な自己資本を除いた剰余利益をすべて配当として政府に納めるよう配当方針を変更した。業績の急回復と配当方針の変更により米政府への支払額が急増している。2公社の米政府への配当金の支払額は08年秋から12年末までの4年あまりの累計で551億だった。一方、今年1～9月期は910億となった。これまでの2倍近くに膨らんでいる。オバマ米大統領は6日に米住宅金融市場の改革案を発表した。その柱のひとつが、民営化と批判もある米住宅2公社の業務縮小だ。民間金融機関の潤沢な資金を市場に流し、中間層などの住宅取得を金融面から支援する狙い。住宅2公社の業績回復で、金融危機時に投じた公的資金の回収にめどが付いてきたことで、住宅公社の業務縮小を含めた改革が進めやすくなりそうだ。

消費増税を巡る  
8日の主な発言

■安倍晋三首相  
「内閣の責任で私が最終的に判断」  
「経済再生を進めながら、財政再建との両立を図ることが重要だ」

■黒田東彦日銀総裁  
「(消費増税と脱デフレは)両立する」  
「(増税後も)前向きな循環は維持され、成長を続ける可能性が高い」

消費増税は昨年8月に成立した社会保障・税一体改革関連法に基づき、2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げられる予定。ただ政府内では増税が景気を腰折れさせる懸念があるとして、先送りや増税ペース

## 先送り「緩和効果そぐ」

日銀の黒田東彦総裁は8日、金融政策決定会合後の記者会見で、消費税率を来春に引き上げても「成長が続くと強調した。政府の財政規律が緩めば金融緩和の効果に悪影響がある」とも指摘。政府内で争う来春の消費税率上げの先延ばし論をけん制した。安倍晋三首相は同日、増税が景気に及ぼす影響を慎重に検証するよう関係閣僚に指示。10月上旬までに増税を最終判断する見通しだ。(関連記事3、5面)

日銀は消費税率上げ後も1%超の実質成長率を見込む

	2013年度	14年度	15年度
日銀	2.8%	1.3%	1.5%
政府	2.8%	1%	—
民間平均	2.82%	0.56%	1.27%

(注)実質経済成長率の見直し、民間平均は日本経済研究センターまとめ

# 消費税 首相、秋に最終判断

# 日銀総裁「増税でも成長」



記者会見する日銀の黒田総裁(8日、日銀本店)

黒田総裁は記者会見で、予定通りに来春から2段階で増税しても、14年度、15年度ともに1%の実質経済成長率を確保するとの見方を披露。脱デフレと消費増税は両立する」と語った。

日銀は14年度の実質成長率が1・3%、15年度が1・5%とみる。消費税率上げ直前には住宅や大型の耐久消費財の駆け込み需要が生じやすく、14年度はその反動が出

予測に比べ、日銀は消費税率上げが景気に及ぼす押し下げ圧力は小さいとみてる格好だ。

黒田総裁は日銀が「2年で2%」の物価上昇率目標の達成に向けて進める日銀の長期国債の買い入れは「政府の財政再建と関連している」とも指摘した。

消費税率上げを巡る論議が混迷するなどして、一財規律の緩みや財政ファイナンス(緩め)などが懸念されると、長期金利はね返り、せっかくの金融緩和の効果が減殺される」との懸念を表明。政府が予定通りに消費税率を上げることへの期待を下げた。

安倍首相は8日朝、閣議後の閣僚懇談会で、甘

に「消費税率の引き上げ合」を開く。首相は閣僚懇談で、消費税率上げの判断時期について、「あらゆる知見を吸収したうえで、この秋にはデフレ脱却、経済成長と財政再建の両方の観点から内閣の責任において私が最終判断したい」と強調した。

首相指示を受け、政府は経済財政諮問会議のもとで、有識者から意見を聞く「今後の経済財政動向」についての集点検会

# 消費増税 97年の教訓

## 税率3% → 5%



消費が落ち込み、スーパーでは消費税分の5%を安くする「還元セール」が人気を呼んだ＝1998年11月、大阪市

## 不況の引き金？ 影響は一時的？

来年4月、消費増税に踏み切るのは、見送るのか。安倍政権は今年秋の最終判断に向け、「1997年の教訓」に注目している。消費増税が3%から5%に上がった年だ。その時、日本経済はどうなったのか。

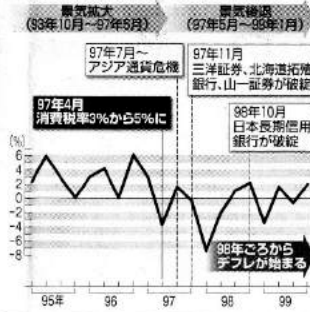
### デフレの始まり

97年4月、消費増税率は5%に上がった。決まったのは95年11月、村山首相の時代。バブル崩壊で増税が低迷のため、所得も法人税も比べて増収が期待に左にずれ、消費増税を増やそうとした。

増税の準備を整えようとして、政府は先行して95年度から所得増税（減税）の時期を限って所得増の特例減税までした。住宅や自動車の一駆け込み購入も景気を押し上げ、経済成長率（GDP）を維持していた

1997年4月の消費増税の後、景況は？

四半期ごと、国内総生産の実質成長率（年率に換算）



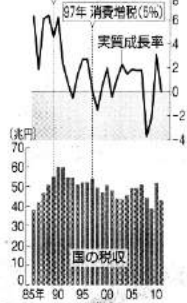
### 首相も失敗意識

「消費増税の影響は一時的に過ぎない」という楽観論が、3月に3.9%だった実質成長率は失速し、97年11月に3.9%に落ち込んだ。この年をきっかけに、日本は物価も給料も上がらないう「デフレ」の長いトンネルに入ってしまった。

ため、橋本首相内閣が増税に踏み切った。ところが、97年4月以降、景況が訪れる。消費増税（5・9兆円）、特別減税の終了（9兆円）、年金保険料の値上げ（0・6兆円）、医療費の自己負担増（0・8兆円）の計8・6兆円のぼろ負担増が、家計を襲った。景況は失速し、97年11月に3.9%だった実質成長率は、4月にはマイナス3・7%まで一気に落ち込んだ。7月、東洋シヤや韓国から投資資金が流出し、通貨の価値が暴落する「アジア通貨危機」が起る。さらに11月、山一証券や北海道拓殖銀行等の経営危機が相次ぎ、日本は金融危機に陥った。

増税も経済成長も低迷している

1989年、消費税導入(3%)



的だった。政府は2011年、「消費増税のマジック経済に与える影響について」という研究報告書で、こう結論づけた。①成長率極端は低くなった。②成長率は97年9月以降にいったんプラスに転じており、消費増税が不況の引き金はない。③97年後半に起きた国内外的危機が主な原因だった。④金融危機で不良債権問題が噴き出して銀行が貸し出しを止めたため、企業は設備投資を減らし、深刻な不況と突入した。一方、安倍首相は経済政策を助言している法田

宏一・エール大名誉教授（内閣府委員）らの見方は、消費増税が家計が「負担増」になったのが引き金だとする。負担増で消費意欲が落ちれば、会社の売り上げ減り、給料も削られる。さらに、給付も削減される。その連鎖は避けられない。経済専門家40人の予想を平均すると、実質成長率は来年1～3月のプラス4・3%（年率）から、増税後の4～6月はマイナス5・1%に落ち込む。

安倍首相は「増税が増えなければ駄目がない」と主張する。この失敗を認識しているから、首相は最近、当時の経緯を検証するよう指示している。来年4月、消費増税が8%に上がった場合も、一時的なショックは避けられない。経済専門家40人の予想を平均すると、実質成長率は来年1～3月のプラス4・3%（年率）から、増税後の4～6月はマイナス5・1%に落ち込む。

首相は経路標などを見極め、今年秋、最終判断する。97年の教訓をめぐる論争もまた、判断材料の一つになる。





# 介護保険見直し▶15年度めど

# 医療分野改革▶17年度までに

## 社会保障改革 法案の骨子判明

安倍政権が進める社会保障改革のスケジュールをまとめた「プログラム法案」の骨子がわかった。国民健康保険（国保）の再編や所得に応じた保険料、窓口負担の増減など、医療分野の改革は2017年度までに実施する。介護保険制度見直しは15年度をめぐり明記した。政府は19日から毎党と本格的に調整し、21日に骨子を閣議決定する方針だ。

では実施期を初めて示した。一方、報道に比べ時期があまりに遅くなったものもある。

プログラム法案は、社会保障国民会議が消費増税に伴って社会保障改革の報告書

が今後の改革の手順をまとめたもの。秋の臨時国会に提出する。大筋で報告書に沿っているが、一部の項目が増える「総報酬額」を全面拡大▽紹介状のない大病

■社会保障改革のスケジュール案	
<b>医療</b>	
2014年の通常国会で法改正	→14年度めどに実施
・難病への医療費助成の拡充	
14年の通常国会で法改正	→17年度までに実施
・都道府県が医療提供体制の改革を進める仕組みの導入	
15年の通常国会で法改正	→17年度までに実施
・国保の運営を市町村から都道府県に移管	
・会社員、公務員らの保険が高齢者に移行し、公費負担の見直し（「総報酬額」全面拡大）で大企業健保の負担増	
・紹介状のない大病院の外来患者に定額負担を導入	
17年度までに実施	
・70～74歳の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ	
・高額療養費制度の負担上限額見直し	
・低所得者の国保料・後期高齢者医療制度保険料の負担軽減	
・高所得者の保険料引き上げ	
<b>介護</b>	
14年の通常国会で法改正	→15年度めどに実施
・所得が一定以上の利用者の負担を1割から引き上げ	
・「要支援」向けサービスを介護保険から市町村事業に移管	
・所得が低い高齢者の保険料軽減	

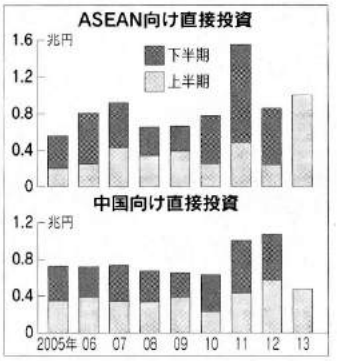
院の外来患者に定額負担を導入—について、15年の通常国会への改正案提出を明記した。

国民会議の報告書では、70～74歳の医療費窓口負担の引き上げについて「早期に結論」とし、総報酬額の全面拡大は「15年度に実施」としていた。しかし骨子案ではいずれも「17年度までに措置」となった。与党内や医療関係団体根拠

をめぐり、14年の通常国会で法改正し、15年度をめどに実施するとしていた。一方で介護分野では、要介護度が低い「要支援」向けサービスを介護保険から外し、市町村の独自事業に移す▽所得が一定以上の利用者の負担割合引き上げ—

について、14年の通常国会で法改正し、15年度をめどに実施するとしていた。年金支給開始年齢の引き上げなどを検討項目としたが、時期には触れていない。（見聞記者）

日本企業の海外投資



15年にはASEAN内の関税が原則撤廃される（日産のインドネシア工場）

ASEANシフト鮮明

中国の2倍に  
上期1兆円 拠点を分散

日本企業による海外での工場建設などを指す対外直接投資が、東南アジア諸国連合（ASEAN）向けにシフトしている。2013年1～6月の投資額は約1兆円と前年同期の4倍に膨らみ、上半期で過去最高水準になった。中国向けの2倍に及ぶ。中国の賃金上昇や日中関係の冷え込みなど、情リスクを背景に、進出先を中国以外に分散する企業が増えている。

国際収支統計による。86億円の急増。現行統計は18%減の4701億円で、1～6月の日本から海外への直接投資は5兆4285億円と前年同期年間ですでに昨年の1年間の実績を上回った。ASEAN向けは4.2倍の99.5億円の増え、中国への直接投資は13%増えた。ASEAN間の実績を上回った。ASEANの経済活

性化をならんだ投資を呼び込んでいく。業種別では製造業が目立つが、金融や小売業など非製造業にも広がっている。

国別ではインドネシア向けが最も多く、44%増の2440億円。JFEスチールは6月、自動車用鋼板の生産をインドネシアで始めると発表。3

億（約285億円）を投じて工場を新設し、16年3月の稼働を目指す。2億人以上の人口を抱えるインドネシアは消費地としても注目を浴びつつある。6月には伊藤忠商事が雪印メグミルクなどと建設したフロセスチース工場が完工し、稼働を始めた。

次いで多かったのがベトナムで62%増の2306億円。中国に比べて3分の1ともいわれる人件費の低さに着目した進出が目立つ。日清製粉グループ本社は15億円を投じ、14年秋にレトルト食品の工場を新設する。

日本企業からのASEANへの投資の約99%はインドネシア、ベトナム、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアの6カ国に集中してきた。1～6月は6カ国以外への投資が約80億円と前年同期の2.4倍に拡大した。これまで日本企業の進出が多かったタイからカンボジア、ミャンマーに進出する企業も増えてきた。ニコンはラオスにデジタル一眼レフカメラの工場を建設中で、10月に操業を始める予定。タイで生産する主力普及機の一部工程を移す。

ASEAN内への拠点を分散している。15年にはASEAN内の関税が原則撤廃される（日産のインドネシア工場）

発売・幻冬舎 平151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-9-7  
電話 03-5411-6222 / fax 03-5411-6233  
発行・幻冬舎 幻冬舎ホームページ http://www.gentosha.co.jp/

大增税時代にいかに対処すべきか？  
新税制対策を増補した待望の改訂版



かめこうみちひろ  
**亀甲美智博**  
株式会社トータス・ウィンズ代表取締役  
ファイナンシャルプランナー(CFP)

**戦略的な保険活用の2ステップ**

**1 保険加入の目的の明確化**  
1 会社の課題を見つける  
将来的に発生する相続、事業承継、社長の死亡、退職金の準備、緊急資金など会社が抱える課題を想定し、保険の目的を明確にする。

**2 根拠に基づく商品選択**  
2 課題に応じた保険を設計する  
税制、法律、会計、経営的な観点からプランを立て、できるだけ多くの保険会社の中から最もパフォーマンスの高い商品を選ぶ。

**改訂版**  
**オーナー社長の**  
**戦略的生命保険活用術**

**保険内容を知り、上手に選べばこんなにメリットが！**

- 200万円の負担で1億円の納税資金が手に入る
- 生前贈与を行い、効果的な節税対策が可能に
- 会社と社長、名義の変更で保険料が下げられる
- 保険を年金代わりにでき、税制上も有利に
- 社長の所得税負担も大きく引き下げられる
- わずかな保険料で社長死亡時の売り上げ減少をカバー
- 葬儀代と一生分の医療保障がタダになる
- 社員の保険で社長の退職金が準備できる ……など(本文より)

本書はこんな方々におすすめです

- ◆ 中小企業のオーナー社長
- ◆ 医療法人の理事長
- ◆ 企業経営者を顧問先に持つ会計士、税理士
- ◆ 保険ビジネスに携わる方々
- ◆ 個人事業主の方々

相続・事業承継 社長の病気  
経営不振 勇退退職金

**会社の危機を救うのは国でも銀行でもない！**

1365円(本体価格1300円)

# GDP実質2.6%増

## 4～6月年率 3期連続プラス

内閣府が12日発表した2013年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.6%増、年率換算で2.6%増となった。高額品や衣料品など個人消費が伸びたほか、輸出も好調で、3四半期連続のプラスだった。甘利明経済財政・再生相は同日の記者会見で消費増税について、「判断材料の一つとして良い数字が出ている」と述べた。（関連記事3面）

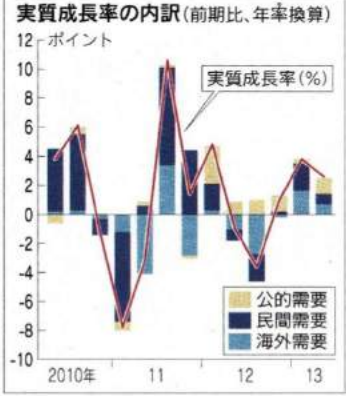
### 消費好調、投資は足踏み

政府は消費増税による景気への影響について8月末に有識者から意見を聞き、9月9日に発表する4～6月期GDPの改定値を確認したうえで、9月中にも14年4月に増税するかどうかを決める。定値を確認したうえで、9月中にも14年4月に増税するかどうかを決める。民間エコノミストの予想平均（3.6%増）を下回った。設備投資や住宅投資がマイナスだったほか、公共投資の伸びも予想を下回った。12年7～9月期の3.6%減を底にして10～12月期は1.0%増とプラスに転換。13年1～3月期の3.8%増に続く好成長となる。生活実感に近い名目成長率は0.7%、年率で2.9%となり、3四半期ぶりに名目が実質を上回った。

2013年4～6月期のGDP増減率の内訳

（カッコ内は2013年1～3月、前期比%、▲は減）

項目	実質	名目
GDP	0.6(0.9)	0.7(0.6)
(年率換算)	2.6(3.8)	2.9(2.5)
個人消費	0.8(0.8)	0.6(0.7)
住宅投資	▲0.2(1.9)	0.9(2.5)
設備投資	▲0.1(▲0.2)	0.2(0.1)
政府消費	0.8(0.1)	0.6(0.4)
公共投資	1.8(1.1)	1.8(1.8)
輸出入	3.0(4.0)	4.7(9.3)
輸	1.5(1.0)	2.6(8.2)



実質GDPの前期比の増加にどれだけ貢献したかを示す寄与度は、社会増に続く好成長となる。生活実感に近い名目成長率は0.7%、年率で2.9%となり、3四半期ぶりに名目が実質を上回った。

下要因となり0.2%分、輸出から輸入を差し引いた外需は0.2%分だった。実質GDPの前期比を主要項目別に見ると、個人消費が0.8%増。消費意欲の高まりで宝石・時計や外食、宿泊が好調だったほか、6月の暑さで衣服やエアコンも伸びた。働く人が増え、名目の雇用者報酬が前年同期から1.0%伸びたことも消費を押し上げた。住宅投資は住宅ローン金利の上昇や消費増税をにらんだ駆け込み需要で着工は増えたものの、工事の進捗が遅れていることが響き前期比0.2%減となった。資材価格が上がったことも実質値を押し下げた。輸出は3.0%増と、2四半期連続でプラスとなった。欧州向けは低迷しているが、米国向けの自動車为好調だった。円安で日本を訪れる外国人が増えていることも輸出の数字を押し上げた。企業の設備投資は0.1%減った。船舶や自動車への投資が落ち込んだ。マイナスは6四半期連続だが、減少率は3四半期連続で縮小している。企業収益や経営者心理の改善を受けて、持ち直しの兆しが出ている。公共投資は1.8%増と、6四半期連続のプラス。東日本大震災の復興事業に加えて、2月に成立した緊急経済対策が押し上げつつあり、伸び率は5四半期ぶりに拡大した。総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前期比プラス0.1%と3四半期ぶりのプラスとなった。輸出物価の上昇が全体を押し上げた。



# GDP年率2.6%増

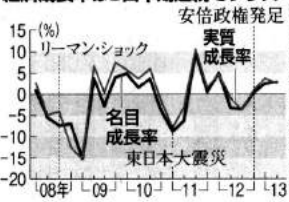
## 4～6月期 増税目安に近づく

内閣府は12日、国の経済規模を示す国内総生産（GDP）の4～6月期の1次速報を発表した。物価変動などの影響をのぞいた実質成長率は前期（1～3月期）より0.6%増え、この成長率が1年続いた場合の年率に換算すると2.6%増のプラス成長になった。安倍首相は今回の成長率などを踏まえ、来年春季に消費税率を8%に引き上げるかどうかを秋に判断する。

## 3期連続プラス

物価変動を反映した名目成長率も0.7%増え、年率2.9%増になった。実質、名目とも3四半期（9カ月）連続のプラス成長だ。さらに名目が3四半期ぶりに実質を上回り、物価

データは四半期ごと、年率換算。13年4～6月期は1次速報値



が下げ止まりつつある。昨年8月に成立した消費増税法は「経済状況の好転」を増税の条件にしている。その目安として、2011～20年度の10年間の平均が「年率で名目3%、実質2%の成長」としており、今回の成長率はその目安に近づいている。

った。安倍首相は、設備投資などの最新統計も含めた2次速報（9月9日公表）

は前期の3.8%や、民間の経済調査会社が予測していた「3%台前半」を下回

などを見極め、消費増税に踏み切るかどうかを9月以降に最終判断する。

今回、成長率を押し上げたのは消費と輸出だ。GDPの約6割を占める個人消費は宝石や時計など高額品が伸び、前期比0.8%増になった。輸出は円安の恩恵で3.0%増えた。安倍政権の景気対策で公共投資も1.8%増え、成長率を押し上げる要因になった。

一方、本格的な景気回復の兆きを見る設備投資は0.1%減って6四半期連続のマイナスになった。住宅投資も0.2%減で5四半期ぶりのマイナスだった。

雇用者報酬（賃金の総額）は0.4%増えた。ただ、失業率が下がったことが主な要因で、1人あたりの賃金の上昇を反映したものでないという。（福山亜希）

# 高額消費、なぜ伸びる？

## 中間層、収入増へ期待高まる

ニッキイの  
**大疑問**

百貨店で高級品が売れて、値の張るレストランにもぎわっているって聞いたわ。ボーナスが大盤振る舞いされた人は多くないわよね。どうして伸びてるの？

個人消費が明るさを取り戻している。けん引役は高額品で、絵画や宝飾品だけでなく、実用品でも価格が高めのモノの売れ行きが好調だ。高額品の消費がなぜ伸びるのか、本格的な景気回復につながるのか。大曾根納嘉子さん（49）と高鷲佐織さん（40）が消費産業部の石鍋仁美編集委員に聞いた。

百貨店や高級レストランを使う人が増えたと聞きました。「昨年末に安倍晋三政権が誕生し、円安と株高が急速に進むと、世の中のムードが変わってきました。全国の百貨店の販売動向をみると、今年1月ごろから絵画や宝飾品、高級時計などが売れ始めています。株高で資産が増えた富裕層が手を伸ばしたためです。3月には婦人服も売れ始め、6月には紳士服の売上高が前年同月比7.5%増と、東日本大震災の反動増を除けばバブル崩壊以来の高い伸びを記録しました。高額消費の担い手は中間層へと広がっています」

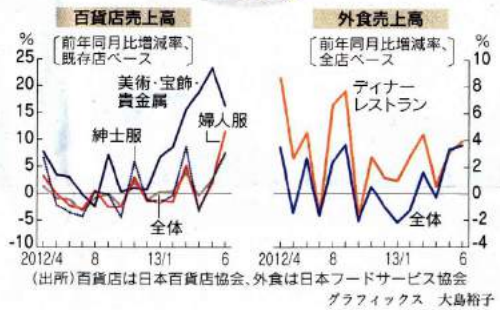
「理由として、今春の労使交渉で賃上げやボーナスの増額に踏み切る企業が出てきたことがあります。実施したのは一部の企業でも、自分の収入も増えそうだと期待は高まりました。景気低迷で所得が減り、将来不安から貯蓄を積み増すという悪循環から脱しつつあるようにもみえます」

高いモノが売れたバブル期と同じように映ります。「今の高額消費は3つに分けられます。まず海外高級ブランドなどラグジュアリー（豪華）志向です。第2は消費増税前の駆け込み需要。住宅が典型ですね。第3が普段使って少しいいモノを買う傾向。高級炊飯器や美容家電などが人気なのも、日々の『生活の質』を上げたい人が増えているからでしょう」

「震災を機に、人々が心の豊



### 小売店でも外食店でも高額品が人気



**大曾根 納嘉子さん**  
トルコ語通訳。趣味はゴスペルで、ゴスペルサークルで歌っている。「米国に住んでいたときに知りました。体が開放されるような感覚になります」

**高鷲 佐織さん**  
主婦。金融を勉強したいと思ったのがきっかけで、ファイナンシャルプランナーの資格を取得した。「資金運用を助言する仕事を始めたいと考えています」

■ニッキイとは 最近日経を読み始めた女性のお客です。日本経済新聞社は毎週、経済通、世の中通を目指す読者を本社に招いています。詳しくは<http://www.nikkei4946.com/nikkey/>をご覧ください。

かさを一層重視するようになったことも影響しているようです。未曾有の災害を目にし、厳選したモノ、心から楽しいコトにお金を使おう、『今』を大事にしようという思いが強まったのではないのでしょうか。ディナーレストランと呼ばれる高級店の客足が伸びたのも、知人などとゆっくり食事をする機会を増やしているのだと思います。多少値が張っても被災地の商品を選び、支援につなげたいという消費行動も見られます」

収入が増えたという実感が無いのです。『バブル崩壊後、低価格志向一辺倒になったのは、生活が厳しくなっただけでなく『安さ』が消費者に驚きや感動を与えたからです。2000年代に入るとコストパフォーマンス（費用対効果）が強く意識され、安い割に品質がいいモノが注目を集め始めました。ただし当時の消費者が優先したのは価格です。今はパフォーマンス、つまり効果や品質を重視する姿勢に軸足が移り、少し高くてもいいモノを手にとろうとしていますね」

来年4月には消費税の引き上げが予定されています。「流通企業の経営者は消費の

先行きを楽観視していません。駆け込み需要が膨らむ住宅などは反動減が避けられません。ただ、消費の物差しが変わり『使うと楽しい』『今を充実させたい』という志向は強まっています。税金が上がったからといって、楽しさや充実感をすぐに手放すとは考えにくい。増税の影響は読みにくいのですが、極端な節約志向の復活にはつながらないと考えています」

「これまでの景気拡大のパターンでは、まず企業業績が良くなり、収入が増え、消費に回り、それが業績や収入をさらに押し上げました。今回は消費主導、あまり見られなかった形です。この流れを一時的なもので終わらせないためには、資金が上がり、消費をさらに刺激するという循環を作ることが求められます」

「各地で求人数が増え、資金も上昇傾向が出るなど、よい兆しはあります。政治の無用な混乱を避け、厳しい財政状況を改善できるのか。政治家や官僚は重い責任を負っています。加えて、海外のブランド品や絵画もいいですが、お金が身近でしっかり回るよう、国内の産地や若い作り手の支援、育成まで視野に入れた買い物も、富裕層や中間層がするようになるかどうか。未来は消費者の自覚にもかかっています」

# 中国・タイで再生医療 富士フィルム、初の輸出

経産省が補助

近く着手する。富士フィルムも医療機器の納入や資金調達で連携する。再生医療を海外で展開する動きは日本企業で初めてとなる。

富士フィルムが4割超を出資するJ・T E Cは国内企業で初めて再生医療を実用化した。国内のあり、世界的にも競争力が高い。患者から採取した皮膚の細胞を培養して使う技術は転用ニースが高いが、国内の規制では同社の技術による再生医療の対象をやけどに限っているため、海外で再生医療技術を活用する。

経産省は13年度、医療機器やサービスの海外展開に約10億円を補助する。「健康プログラム」で知られるタニタが歩数計を用いて健康管理するサービスをインドに輸出する事業など、15カ国29社の先端医療から日常の健康管理まで、日本式の医療を丸ごと輸出する動きを後押しする。

富士フィルムとジャバ  
ン・ティッシュ・エンジ  
ニアリング(J・T E C)  
は中国とタイに再生医療  
技術を輸出する。患者本  
人から採取した皮膚で重  
いやけどを治療する手法  
を、海外で皮膚病の治療  
や美容整形などに応用す  
る。経済産業省から数千  
万円の補助を得て、20  
14年中に現地当局に治  
療の認可を申請する。  
J・T E Cは中国とタ  
イで現地の規制や連携先  
の病院についての調査に

# ASEAN 電力統合進む

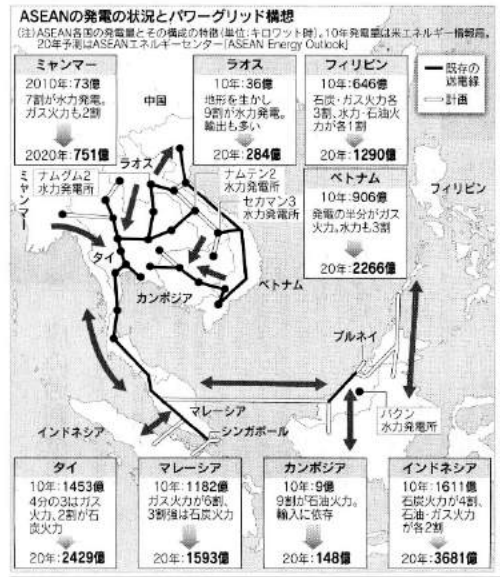
## 20年、加盟国の送電線 接続

東南アジア諸国連合(ASEAN)が電力の地域統合に動いている。「ASEANパワーグリッド(APG)」と呼ばれる2000年を目標に加盟国は送電線接続、電力を融通する。また、一部の国は電力網を拡張し、増加するエネルギー需要に応える。総投資額は100億ドル規模と見られ、シンガポールも加わりそうだ。

### 三菱商事が参画

ブルネイとマレーシア、インドネシアが呼び合うボルネオ島。国境を越え送電計画が動き始めた。6月、マレーシアのサラワク電力供給公社とインドネシアの電力公社PLNが両国の電力売買契約に同意。インドネシア側の送電線はすでに着工しており、その後は三菱商事がインドのエンジニアリング会社とEPC(設計・調達・建設)契約を結び、送電線をつなぐ。

## 安定供給/投資4000億円規模



ASEANは新設したバクラン水力発電所(発電能力40万kW)など、電力をインドネシアに売れる。一方、電力不足の解消を急ぐインドネシアは、自国産電機部品を調達する。投資の効率を高めるため、PLNのエネルギー社が、

不足分を融通  
APG構想は、1997年にASEAN四国が合意した「ASEAN電力市場」に盛り込まれ、送電線をつなぐ。投資は大きく分けて3つ。まず電力などコストが安い発電所から

大消費地への送電が容易になる。もう一つは、事故や故障、災害などのため、国で電力不足に備える。柔軟に10年の600億、20年の1兆3000億、30年に約

2兆4000億、22年まで8割増(日本12年度で8割増)のペースで送電網を整備する。この準備は国全体で取り組む。効率的なため、ASEANの電力会社は、HAILA(ASEAN電気事業者連合機構)がAPGの目録化にた

タイ向けを中心に、ベトナムにも送電。重要な外資獲得の手段にもなっている。日本も政府開発援助(ODA)でオーストラリアの送電線の整備を支援している。また、インドネシアのスマタラ島にも送電。スマタラ島中部に原発1基に相当する出力100万kWの石炭火力発電所を建設し、海底ケーブルを通じてマレーシアの首都クアラルンプールなどに送電する計画。耐久性が問われる高度な設備が必要で、総工費は5億米ドルにのぼる。

ASEANが8月に作成した報告書によると、APGの実現するために必要な資金は少なくとも36億米ドル(約368億円)。送電網や海底ケーブル、変換設備に加え、送電システムの運営技術などの需要は、送電網が進んだら高まる見込みだ。

タイを中心とするASEANの送電網は、山がちなラオスや、東南アジアのバクランとも呼ばれる多量の連地が、水力発電の建設に積極的。

日本本格的に動き始めた。スマートグリッド、再生エネルギー、産業用プロシエクトの事業化調査を日製作所に委託。2月にまとめた報告書をインドネシア政府などに提示し、日本の関心を示している。

日本は停電の少なさと信頼性が高い電網を持ち、保守点検や危機対応の知識・経験がある。APG(ASEAN電力市場)を推進する。ASEANの競争力向上に貢献できる。各国企業の競争力向上に貢献できる。

東京・新田町で、シカカール建設が、電力網に接続。過去の記事も掲載。Webマガジン「SEAVIZ」



# 富裕層つかむ営業の達人

高額品の売れ行きが堅調だ。アペノミクス（安倍政権の経済政策）による株高や景気浮揚への期待感が購買意欲を押し上げる。目の肥えた豊かな消費者の心をどうつかむか。各業界で高額品の販売を手掛ける「達人」に秘訣を聞いた。

皇居を南東に望む千鳥ヶ淵沿いの好立地。三菱地所レジデンスが「ザ・パークハウスグラン千鳥ヶ淵」を建設中だ。最高価格5億4000万円という全戸億ションの高級マンションで、24日にモデルルームを開設する。同物件の販売所長を務めるのが同社パートナー事業部の坂田和生さん(39)だ。

**億ション** 聞き役徹する  
**高級車** 絶妙な声かけ



メルセデス・ベンツつぐばの中島大介さん

## 百貨店外商 商売は後回し

は苦い経験がある。リーマン・ショック直後、3億円の物件3戸を契約した顧客から「眺望がイメージと違い解約したい」と伝えられた。説明の難しさを痛感した。

い。いかにベントツに対する心理的ハードルを下げるかがカギだ。

大丸松坂屋百貨店の早川伸さん



大丸松坂屋百貨店の早川伸さん

対象顧客は会社経営者や医者などの富裕層。日ごろから一流の商品やサービスに触れ目や舌が肥えているだけに設備や素材は見れば分かる」と坂田さん。モデルルームでは細かな点は説明せず聞き役に徹する。自動車や経済情勢など世間話をするだけで契約が決まることもある。設備の特徴を丁寧に説明する一般的な

「君がそういうなら」と思ってしまう関係をつくる。細かな点を説明するより、まずは聞き役に徹する。日ごろから得意客の好みを理解し、新製品をタイミングよく提案。来店客には声かけのタイミングに細心の注意を。外商ではいきなり商売の話をしてはいけない。困ったときに助ける姿勢で(注)3人の話をもとに作成



三菱地所レジデンスの坂田和生さん

## 企業の営業研修「V字回復」

企業向けに営業研修やコンサルティングを手掛けるリクルートマネジメントソリューションズ(東京・千代田)の的場正人マネジャーは「6月ごろから富裕層向けの営業研修の需要が増えた」と話す。特に業績が改善した自動車、不動産などからの依頼が増え、お礼「アペノミクス効果を感じた」。

### 期待に購買意欲

営業研修全体の需要は2011年を底に回復しつつあったが安倍政権が本格的に動き出してからは「V字回復」という。研修の依頼状況からみて、今後も「富裕層の購買意欲はある程度、底堅いはずだ」と推測する。

富裕層への営業では「顧客の期待を上回る」ことが重要。そのために顧客と商品を深く知る。必要がある。例えば的場氏が知る高級自動車の販売員は顧客を見た瞬間に職業や趣味、生活スタイルを幾通りも想定し話しかけ、想定が違ってもすぐに修正して深い話を引き出す。

遊び、夫婦にじっくり展示車を時味してもらう。一つのネタが夫婦が会話をはじめたときだ。夫が外装を、妻が内装をチェックし終わったタイミングと考えられる。最安モデルでも200万円台後半からのベントツ。営業マンの本領は「買う気させる空気感を演出すること」(中島さん)だ。高額な自動車の販売では得意客の自宅に行く訪問営業も重要になる。自営業者など富裕層中心に定期的に顧客に接触、日々の会話から嗜好や最近の関心をチェックして、懸念に触れそうな商品が出たときにすかさず提案できるようにする。

顧客が困ったときにいかに助けられるかも重要だ。例えば急に必要になった品を素早く届けてあげる。そうした積み重ねがあれば、販売ノルマ達成が敷いときにも「買ってください」と頼める関係になるといい。



ライフネット生命保険などネット生保誕生から5年。4月には棄天生命保険も加わった。様々な割安商品が登場した。昨今、同額の死亡保障でも保険料格差はときに2倍強に達する。家計を左右する差が生じる謎を探った。

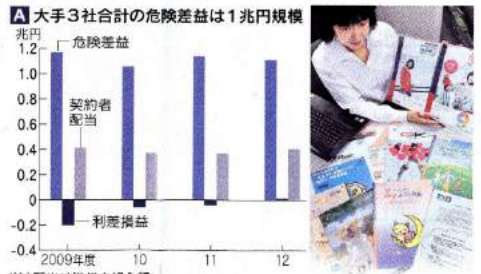
日本、明治安田、第一の大手生命保険3社の合計で2012年度は1兆1000億円規模。これは予定した死亡率より実際の死亡率が高かったことなどで生まれる「危険差益」を占める数字だ(グラフA)。第一の「謎」はこの巨額だ。

想定死亡率高め 表は厚生労働省発表の日本の死亡率(1年取)と、保険会社が保険料設定に共通に使う標準生命表に共通に使う標準生命表(男)を比較。死亡保障額は厚生労働省の数字より高い。実際は多くは高くなる前提なので、保険料のベースが高くなる。

逆医療・年金保険は厚労働省の数字より死亡率が低い。その分長生きして保険金を払い続ける前提なので、やはり保険料は高くなる。この実際の死亡率との差が巨額の差益を生む。保険会社の主な利益は3割に達する。契約者には危険差益のほか、契約者に約束した運用利回りと実際の利回りの差である「利率差益」などがある。このうち最近では解消・縮小傾向だ(グラフA)。

# 生命保険料 格差の謎

## 最大2倍強、違いは経費



**B 保険の死亡率の前提には余裕がある(男性用)**

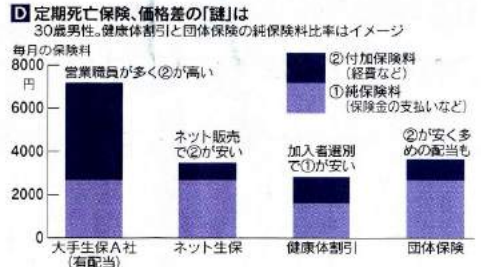
厚労省発表の死亡率	生命保険用の死亡率		
	死亡保険用	年金開始後用	医療保険用
30歳	0.064%	0.086	0.04
60歳	0.757	0.834	0.658

実際より多く死ぬ前提 / 実際より長生きする前提

**C 10年定期死亡保険の月払い保険料(3000万円、男性)は大差**

年齢	大手A社(有配当)		ライフネット		アクサダイレクト		棄天		健康体割引(アリコ)		団体(アリコ)	
	月払	年払	月払	年払	月払	年払	月払	年払	月払	年払	月払	年払
30歳	7170円	3484	3450	3420	2820	3600						
40歳	1万6890	7240	7020	6790	4800	6660						
50歳	2万340	1万7194	1万6230	1万5450	1万980	1万4880						

(注) 一部略称。健康体割引は「スーパー割引定期保険」のファーストクラス、棄天はネット向け、団体保険は5000人加入団体の10年間の平均



**負担多い日本人**  
ネット生保や団体保険は割安だが、大手生保の個人契約には、営業員による丁寧な説明に加え、震災時などに連絡の取れない契約者を探して保険金を迅速に支払う上、人員が多いことによるメリットもある。総合的に判断して組み合わせるのが手だ。生命保険協会の調査では日本人の持ち保険料の国内総生産に対する割合は1年で8.8%、先進7カ国中トップで米国(3.6%)の2倍以上だ。死亡率、純保険料、付加保険料などの仕組みを知り、賢く使うことが家計改善につながる。(編集委員 田村正也)

経費などによる付加保険料で構成される。ちなみに冒頭の危険差益は純保険料から生まれる。純保険料は、通常の死亡定期保険ではどの社もほぼ同じ水準だ。

ネット系伸びず  
ネット生保の保険料収入の市場シェアはライフネット(アリコ)にある。大手は営業員の人件費や業所の維持費用などがかるため、付加保険料が高くなる。大手は配当の出保険が多いので、保険料比べるときは考慮すべきの見方もある。配当は商品や契約年で千差万別だが、個々の契約保険では保険料の

約60%から10%前後が多い。それを感じた契約者は、特に無配当のネット生保が安いことが多い。ネット系伸びず  
ネット生保の保険料収入の市場シェアはライフネット(アリコ)にある。大手は営業員の人件費や業所の維持費用などがかるため、付加保険料が高くなる。大手は配当の出保険が多いので、保険料比べるときは考慮すべきの見方もある。配当は商品や契約年で千差万別だが、個々の契約保険では保険料の

た。健康な非喫煙者などに限定する死亡率が低く、純保険料が高い。保険金受取額は100人規模のネット生保より高くなる。

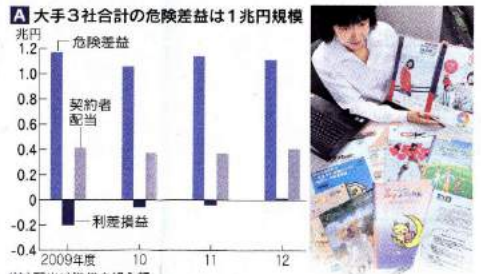
万別。構成が少なく上りがりがりである。アリコの場合、100人規模のネット生保より高くなる。

「謎」は「健康体割引」の安さ。「健康体割引」は何割も配当返る年もある(アリコ)ため、実質的な保険料負担は表Cの数値より大きくなることも多い。

また、保険料は団体で千差万別。構成が少なく上りがりがりである。アリコの場合、100人規模のネット生保より高くなる。

「謎」は「健康体割引」の安さ。「健康体割引」は何割も配当返る年もある(アリコ)ため、実質的な保険料負担は表Cの数値より大きくなることも多い。

また、保険料は団体で千差万別。構成が少なく上りがりがりである。アリコの場合、100人規模のネット生保より高くなる。



# 法人税率下げ 競争力

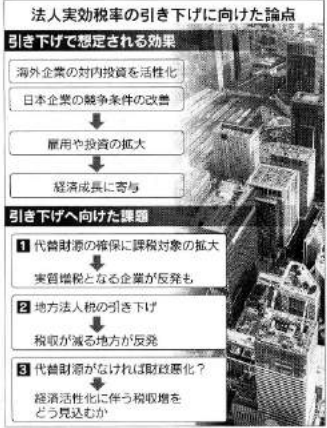
日本経済新聞  
2013年8月14日

## 投資減税と並行議論

### 政府・与党 課税対象拡大も検討

政府・与党は安倍首相が法人税の実効税率引き下げ検討を指したことを受け、設備投資への減税と合わせた議論する。消費増税に伴う経済活動への影響を和らげる狙いに加え、日本企業の国際競争力に配慮を示す意図も浮く。実効税率を下げるに地方税の軽減が重要な課題になる半面、課税対象の拡大など財源の手立ても議論になる見通しだ。

**市場に期待感** だが指摘する。企業の消費増税が「セツ」で決まらぬ限り、負担増にならぬと好感。断られるとへの期待が、高まった。富国生保の山田 一郎 取締役。昨年は法人税率の引き上げに上昇。来年4月からのとの声も上がった。



政府・与党は首相の指示を踏まえ法人課税の増徴を改めて点検する。成長戦略の柱としてきた設備投資減税は投資意欲を高める役割がある企業にしか特典が及ぶと見られる。この対し、実効税率の見直しは、その幅広い企業に

影響が及ぶためだ。今後の焦点は現状の38・01%（東都の場合、臨時復興増分を含む）の実効税率いつ、どこまで下げられるか。経界では「英国が段階的に20%まで下げる中、日本も20、30%の間まで落ちない」と、国際競争の環境が平等にならない。自動車メーカー幹部は「自国税率1%分の減収額は約4千億円になる。国の法人税率は20、1

**税収減を懸念** 昨年8月に成立し消費増税関連法は法人税率について「15年度以降に実効税率の引き下げの効果も主要国との競争上の課税条件を考慮し、あり方を検討する」と記し、実効税率を減る議論の元

2年度に30%から25・5%へ13年ぶりに下がった。14年度までの期間限定で復興特別法人税率としており、足元で実効税率は28・05%の水準にある。

これまでも実効税率の引き下げは税制改正の作業で何度か止り、税収をどう確保かが最大の課題点になってきた。企業側では「外国企業との競争が増えれば、法人税率の引き下げは、法人税率の下げで1兆2千億円の減収要因となるが、課税ベースの拡大により実際の減収は8千

億円程度に抑えた。財源を生み出す手段として研究開発の一部を法人税額から除外できる「研究開発税額控除」などを検討する。削減も検討事項となる。削減も検討事項となる。削減も検討事項となる。

送付を示唆する内容だったが、今秋に同じ本格化する税制などの意見交換が首相の指すものにずれを恐るべきにならざるを得ない。政府側調査（政府税制調査会）との声も多い。

12年度の法人税率の引き下げは、税金を年度をまたいで繰り越せる制度の見直しも検討されている。しかし課税ベースの拡大は、企業側では「外国企業との競争が増えれば、法人税率の下げで1兆2千億円の減収要因となるが、課税ベースの拡大により実際の減収は8千

億円程度に抑えた。財源を生み出す手段として研究開発の一部を法人税額から除外できる「研究開発税額控除」などを検討する。削減も検討事項となる。削減も検討事項となる。

削減も検討事項となる。削減も検討事項となる。削減も検討事項となる。

削減も検討事項となる。削減も検討事項となる。削減も検討事項となる。

アジアの外国為替取引の中心が東京からシンガポールに本格移行している。円相場が主要通貨に対して大きく動いた今年4月、為替の売買高は過去最高を記録したものの、シンガポールを下回った。2011年4月に追い抜かれて以降、円が国内外の注目を浴びるなかでもアジア首位の座を取り戻せずにいる。

東京外国為替市場委員会

## アジア首位奪還できず

の調べによると、為替の直物取引や先物、スワップ、オブションをあわせた4月の1日あたり売買高は3481億ドルと、06年4月の調査以来で最高を記録した。一方、シンガポール市場は3610億ドルと、ピークの11年10月(3626億ドル)より少なかったが、東京市の調べによると、為替の直物取引や先物、スワップ、オブションに限ると、東京は直物取引に限ると1498億ドルと、シンガポールの大きく上回った。ただ東京の直物取引の2割弱は外国為替証拠金(FX)取引に押し上げられていて、一定期間後に通貨を受け渡しする先物や、直物と先物を組み合わせるスワップ

### 東京外為市場

### 取引、シンガポール移行進む

プ、将来に売り買いする権利を取引するオブションは、いずれもシンガポールを下回った。通貨ペア別にみても、対ドル、対ユーロなど円絡みの取引では東京の方が多かったが、対ドル取引ではシンガポールが多い。海外ヘッジファンドの多くはアジアの拠点をシンガポールに置いている(欧州系銀行)ことも背景にあるようだ。

# 移植用iPSを量産

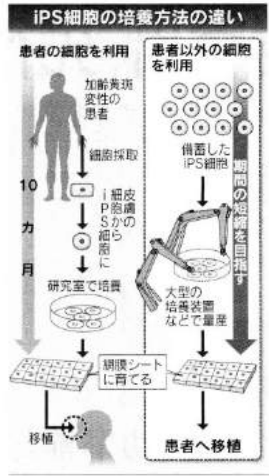
## 理研・ニコン低コスト技術

17年度めど

理化学研究所やニコンなどは、iPS細胞を使った再生医療を低コストで実現するための技術を共同開発する。2017年度をメドに病氣や事故で傷ついたところに移植する「細胞シート」の量産技術を確立する。まず目の難病患者に使う細胞シートを作る。今夏、世界初の臨床研究が始まった。iPS医療だが、今の技術だと治療費に1000万円近くかかるとされる。共同開発でシートのコストが大幅に下がれば、再生医療の普及に強みがつきそうだ。

## 再生医療普及に弾み

iPSの再生医療で培養する。理研は今年夏、トは免疫の拒絶反応を防ぐは、iPS細胞から目的に世界で初めて目の精気、くため患者本人のiPS組織や心臓の心筋などの患者向けに臨床研究を細胞から作っているが、組織となる細胞シートを始めた。網膜の細胞シート10カ月程度の期間がかか



り、すぐには治療に使えない。これは再生医療の

普及に向けた最大の課題の一つとなっていた。このため、京都大学の山中伸弥教授が所長の京都大学iPS細胞研究所(京都府)は政府の支援を受けて安全性の高いiPS細胞を作り出す

理研のベンチャーの

▼細胞シート 細胞を培養し、数センチ四方の膜状に加工したシート。iPS細胞以外でも筋肉や口の中の粘膜の細胞などからも作れる。損傷したり機能が弱った角質や心筋などに再び移植すると、機能を再生させる効果があると言われる。

計画を進めている。この細胞は本人以外に移植しても拒絶反応を防げる。理研やニコンなどは山中教授らのiPS細胞から細胞シートを大量生産する技術を実用化する。多くの患者に細胞シートを迅速かつ低コストで提供できるようになる。

日本網膜研究所(福岡)を見極めるために患者で100万円以下と、現市)・ニコン、渋谷工業が量産装置を開発する。ニコンは理研の発生・再生科学総合研究センター(神戸市)に導入する方針だ。理研が現在進めている臨床研究は、ものがゆがんで見える「加齢黄斑変性」という目の難病の患者が対象。細胞シートは移植後、がんにならない

かを見極めるために患者の状態を4年間経過観察する必要がある。ニコンなどの量産装置が17年度にできれば、その後には理研の発生・再生科学総合研究センター(神戸市)に導入する方針だ。理研が現在進めている臨床研究は、ものがゆがんで見える「加齢黄斑変性」という目の難病の患者が対象。細胞シートは移植後、がんにならない

で100万円以下と、現在予想される額の10分の1程度に下げられる可能性がある。経済産業省によれば、製造装置などを含めた再生医療の世界市場は12年の3400億円から30年には17兆2000億円に膨らむ見通し。政府は先端医療を成長の柱に位置付けており、細胞シートなどの量産研究をも後押しする考えだ。

# 東南ア訪日客増に商機

## タイ語通訳 依頼急増

食品やサービス分野で、タイやインドネシアなど東南アジアから日本を訪れる人に関連した需要が高まっている。タイ語などの通訳や翻訳のスタッフを求める動きが拡大。イスラム教徒の戒律に従った「ハラール」認証を取得した鶏肉やその加工品の生産が増えた企業もある。



サンリオピューロランドで楽しむシンガポール人観光客（東京都多摩市）

## ロイヤルHD 関空でイスラム食材

東南アジア言語の通訳などを手掛けるゴトウェル（東京・千代田）には、タイ語の通訳や翻訳スタッフを求める依頼が増えている。最近の件数は前年同期の10倍となっている。7月からビザが緩和されたタイからの観光客を呼び込もうとする専門店やホテルなどの発注が目立つ。「観光客に配るパンフレット作りを手伝ってほしい」という声が多い」（同社）

人材派遣会社、スタッフサービス・ホールディングス（東京・千代田）のグループ企業には、北海道の千歳空港周辺のレンタカー店舗から、英語を使った接客や事務の派遣依頼が増えている。昨年秋季にバンコクからの

直行便が就航し東南アジアから観光客が増えたため、「昨年に比べ依頼が増えた」。

食肉加工会社のエスチキン（鹿児島県南九州市）はハラール認証を受けた鶏肉を使ったソーセージなど食肉加工品や、冷蔵肉を生産する。昨秋から月間数百頭の出荷を始めたが、現在は同1.5に増えている。

インドネシアなどからの訪日客が増える中で出荷の要請が多かったことに対応した。約1億8千万円かけ禁忌とされる豚肉原料が混ざらない新工場を建設。5月から航空会社への納入も始めた。競合するブラジル産のハラール認証を受けた鶏肉（むね肉）よりも2〜3割高い卸値が付く。同社関係者は「日本は供給元が限られ、出荷はさらに増える」とみている。

外食店を展開するロイヤルホールディングスは7月25日、関西国際空港でハラール認証を受けた「どん店さ・U・don」の営業を始めた。関空を足がかりに2006年から航空会社にハラール認

の機内食を提供しており、初めて一般向けレストランを開いた。店内ではアルコールや豚肉を除いた食材を使う。日本政府観光局によると、6月の訪日客は中国が前年同月比21%減った一方で、タイ、インドネシア、シンガポールはそれぞれ50%以上増えるなど、増加が目立つ。



# 甲状腺調査 3県で継続

環境省  
福島と比較

東京電力福島第1原発事故による子どもの健康への影響を調べるため、環境省は15日までに、青森、山梨、長崎3県での甲状腺調査を継続することを決めた。福島県では事故後の調査で甲状腺がんと確定した子どもが12人に上るが、事故の影響がない3県で甲状腺がんの発生頻度を調べ、福島県での割合が高いかどうかの判断材料にする。福島県の「県民健康管理調査」では、従来考えられていたよりも高い割合で甲状腺がんが見つかったという。小さいしこりの発症割合は3県と比較

して差がなかったため、大きなしこりが見つかった3県の子どもの細胞や血液を継続して調べる。環境省は今年3月、青森県弘前市、甲府市、長崎市の3、18歳の計4365人の甲状腺について、昨年11月から調べた結果を発表した。5ミリ以下のしこりや、20ミリ以下の嚢胞（液体がたまった

3県全体で56・5%。県別では弘前市で57・6%、甲府市で69・3%、長崎県で42・5%だった。福島県の約13万3千人を調べた結果（2月公表時点）は41・2%で、環境省は「福島と3県はほぼ同様」としている。新たな調査は5・1ミリ以上のしこりや、20・1ミリ以上の嚢胞が見つかった3県の44人（1%）が対象となる。

# ベネッセ、アジアで学習塾

## 中国やインドネシア 海外比率25%に

教育サービス最大手のベネッセホールディングス(HD)はアジア事業を強化する。通信教育を



ベネッセH.D.は中国でこどもちゃれんじのアンテナショップを開設している

展開する中国で新たに幼児向け学習塾を開設。インドネシアでも小学生向け学習塾を試験的に始めており、100〜200教室まで広げる方針。国内の教育市場が頭打ちとなるなか、2017年3月期末の海外売上高比率を現在の約2倍の25%まで引き上げる計画だ。

中国・上海ではベネッセHDの現地法人(上海市)がこのほど1〜3歳向けの学習塾を開いた。国内の通信教材「こどもちゃれんじ」に基づいた授業を実施。読み聞かせだけでなく、歯磨きやト

イレの使い方などの生活習慣も指導する。

同社が中国で事業を始めたのは06年度。これまでは0〜7歳向けのことどもちゃれんじを中国語版にアレンジした教材「楽智小天地」を自宅へ届けてきた。現在の会員数は4月時点で51万人。塾事業との相乗効果で、5年後に会員数を100万人まで増やしたい考えだ。

インドネシアでもベネッセHDの駐在員事務所が7月、小学生向けの塾を開いた。小学校2カ所の校舎で外部の先生が指導する。国内で提供して

いる小学生向けの「進研ゼミ」をもとに、数学と理科の授業を無料で実施。今後は本格的な教室展開に乗り出す。

ベネッセHDは本業である通信教育事業に加え、新たに始めた学習塾事業の両輪で海外事業を拡大したい考えだ。今後はタイやマレーシア、ベトナムなどでも事業化を検討する。

「安倍政権は本気で消費増税を先送りするつもりなのか」。7月下旬、香港の機関投資家を回った野村証券の田村浩道チーフ・ストラテジストは、行く先々で質問攻めにあった。決まらずと見られていた日本の消費増税の引き上げに不透明感が漂い始め、海外投資家に揺らぎが広がってきた。

再検証を指示

消費増税へのハードル

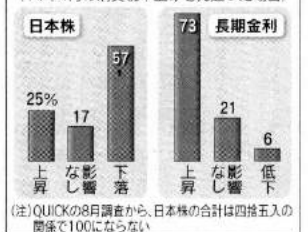
先送り案が浮上

への影響を再検証するよう関係閣僚に指示した。

今の計画では消費増税率を2014年4月に8%、15年10月に10%へ上げる。浮上する見直し案は上げ幅を1%など小刻みにする案と増税を当面先送りする案、回復しつつある景気が増税を腰折れするとの懸念が背景にある。

ただ、金融市場は増税先送り案を安倍政権の実行力に疑問符がつくマイナス材料と見る。QUICKの8月調査で増税を見直した場合一、大手銀行幹部と合の反応を市場参加者に聞

市場は増税先送りの影響をどう見るか？  
(14年4月の消費増税率上げを見送った場合)



(注) QUICKの8月調査から、日本株の合計は四捨五入の割合で100にならない

国債信認揺らぐ懸念

増税を見直した場合は、国債のリスクはいつ、どこで表面化するのか。「消費者物価上昇率が日銀が目標と測が浮上した6月に金利が

する2%に近づくタイミングが危うい」と政策研究大学院大学の田弘子教授は語る。J.P.モルガン証券の菅野雅明チーフエコノミストは最近、海外投資家から国債を買い続けた日銀が購入を減らすとの観測で長期金利が上

跳ね上がった。

海外から疑念

「消費増税を見直すなら日本への長期投資は控えろ。J.P.モルガン証券の菅野雅明チーフエコノミストは最近、海外投資家から国債を買い続けた日銀が購入を減らすとの観測で長期金利が上

短期的には景気を下押しする消費増税の圧力に耐えて日本経済が成長軌道に乗るには構造改革で地力をつける必要がある。日銀が進める金融緩和は規制改革など構造改革の痛みを和らげ安定し、景気も好調。これほどの好環境で増税できない。今後3年は大きな国債発行、規制改革が柱の成長選挙がなく、政権は政策運営に集中できる。

好環境を成長と財政再建の二兎(こ)を追うためにどうするか。金融市場が注視するなか、安倍政権は増税に踏み切るかどうか10月上旬までに最終判断する。

「最大のリスクは信頼に外では見られやすい。」

「最大のリスクは信頼に外では見られやすい。」

「最大のリスクは信頼に外では見られやすい。」

# ■大衆薬ネット販売解禁に「抜け道」

# 真相深層

安倍晋三首相が全面解禁を宣言した一般用医薬品（大衆薬）のインターネット販売。大胆な規制緩和のようだが、看板の裏側をのぞくと、抜け道が見える。ネット販売が医療用医薬品（処方薬）に広がることを恐れる医師会に配慮し、厚生労働省は一部のネット販売の再禁止を検討する。

## 開業医に配慮

大衆薬のネット販売は、厚労省による規制は法律に基づかず違法との最高裁判決が1月に出てから解禁状態となった。その流れに逆らう厚労省の検討会が今月、始まった。議題は大衆薬になって4年以内の薬など28品目のネット販売を再び規制すべきか。「時間がたつたないと安全性の証拠が整わない」（同省）というのが表向きの理由だ。当初は25品目だったが、計算違いとして3品目増やした。「販売期間と副作用リスクに相関関係はない。これ

# 「ロキソニン」また規制？

は根拠なき規制だ」と大手製薬会社の幹部は憤る。発売後4年を過ぎても副作用リスクが高い薬は多いといふ。副作用が規制の根拠のないとする。なぜこの28品目なのか。大衆薬の売れ筋が選ばれたのだと製薬業界が選ばれたのだと製薬業界



## 参院選終え族議員に勢い

と、2013年の大衆薬市場が前年比0.5%増にとどまるなか、28品目は10%増える見込みだ。

厚労省が売れ筋の薬のネット販売を規制しようとする背景には、医師への配慮がある。大衆薬のネット販売が解禁されれば、次は処方薬のネット販売を求める声が出る。処方薬市場は大衆薬の約10倍、ネットで買えれば、処方薬をもうけために病院する人が減り、開業医の稼ぎは減る。

ただ、ネット販売を単に禁じるだけでは、全面解禁という首相の方針と矛盾してしまう。解禁の旗は降ろさないまま、医師が望む規制の網をかけて両方の顔を立たせたいというのが厚労省の本音だ。

## 処方薬「逆戻り」

1つの案は大衆薬としての発売後4年ほどネット販売を禁じる新制度を作るといふもの。将来ネットで売れるから首相方針と矛盾し

ないという理屈だが、「ネットだけ売れないのは許せないと棄たなどネット業者は反発する。」

2つめは「副作用が強くネットでは売れない」と決めた品目は処方薬に戻す（日本医師会幹部）という奇策。大衆薬の承認を取り消し、ネットどころか薬局でも売れなくなる。通院して処方箋をもらわないと買えなくなる。最高裁判決を踏まえ、両案とも薬事法を改正する見通しだ。ただし第2案では、どの薬を処方薬に戻すかの選択が厚労省のさじ加減に委ねられる。

厚労省は医療費を抑えようと処方箋なしで薬局で買える大衆薬を増やしてきた。4月にも医師会の反対を退け、中性脂肪異常改善薬「エパデルール」を処方薬から大衆薬に転用した。処方薬への逆戻りは、自らの医療政策の否定となる。「医療用に戻す」といふことは、販売するなというこ

「ガラナポン」を製造・販売する大東製薬工業の福井厚義社長は警戒する。処方薬の承認を得るのにかかる数十億円の負担は中小の製薬会社には重すぎる。処方薬に戻って喜ぶのは患者が増える開業医だけだ。

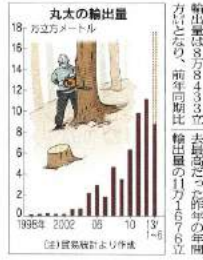
「処方薬にはネット販売の手をつけさせない。自民党内では医師会などの支援で当選した厚労族議員がネット販売を規制しよう」と勢い込む。参院選前は解禁派の安倍首相との対立を避けて鳴りを潜めていたが、当面、国政選挙はないとあって再び声を上げ始めた。

処方薬のネット販売は欧米の一部の国では認められている。英国では一度処方箋をもらえば、半年ほどは処方薬を薬局から自宅に送ってもらえる。ネットで薬を買えるようになれば便利になり、医療コストも下がる。既得権ばかりにとらわれ、こうした大事な議論が進まないのは本末転倒だ。

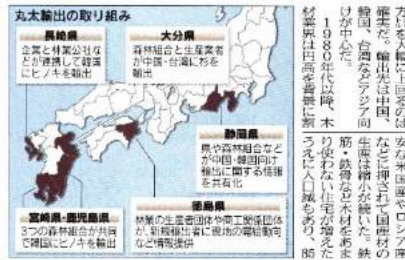
（飛田臨太郎）

# 林業復活 アジアに活路

木材業が輸出拡大に動き始めた。11月からは、これまでの約1.5倍が前年同月で倍増し、過去最高を記録した。戦後、縮小した木材が再び海外市場で活躍する一方、国内市場が伸び悩んでいるため、円安・ドル高をテコにアジア輸出活路をいざなう。環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の妥協点や、海外木材が国内に流入すれば、林業はさらに盛況しかならない。山林の荒廃を防ぐためにも輸出拡大が活路を指す。



## 丸太輸出、前年の倍 中韓向けに需要



▼国産材 国内産材の生産量の約半を占める。秋田・大分が産地。本木・三浦、又で東一が加工。青森、秋田も高い。国内で主に住宅の柱や床材に使う。

▼韓国・中国 国内産材の生産量の約半を占める。秋田・大分が産地。本木・三浦、又で東一が加工。青森、秋田も高い。国内で主に住宅の柱や床材に使う。

▼国内産材 国内産材の生産量の約半を占める。秋田・大分が産地。本木・三浦、又で東一が加工。青森、秋田も高い。国内で主に住宅の柱や床材に使う。

方、大分県に下回るのは、安南・タイ産やロシア産だ。輸出先は中国、韓国、台湾、アジア向けが中心。1980年代以降、木材は使えない住宅が増え、輸出は円高を背景に減り、丸太輸入も減った。1980年代以降、木材は使えない住宅が増え、輸出は円高を背景に減り、丸太輸入も減った。

こと来て輸出が一段と拡大したのは木材業界の取り組みによる。徳島県は今年3月に林業の生産者団体などからなる「徳島県木材輸出推進センター」を設立し、輸出を自給する企業に情報提供を始めた。大分県では森林組合と生産業者が連携して韓国や中国などに丸太の輸出を開始。秋田県産の杉は、円安もあって今年度の当初目標の1万立方メートルを上回る見通しと見す。

国内産材の生産量の約半を占める。秋田・大分が産地。本木・三浦、又で東一が加工。青森、秋田も高い。国内で主に住宅の柱や床材に使う。

国内産材の生産量の約半を占める。秋田・大分が産地。本木・三浦、又で東一が加工。青森、秋田も高い。国内で主に住宅の柱や床材に使う。

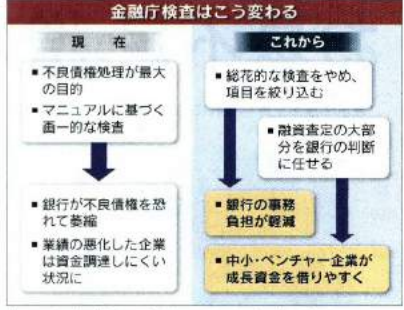
国内産材の生産量の約半を占める。秋田・大分が産地。本木・三浦、又で東一が加工。青森、秋田も高い。国内で主に住宅の柱や床材に使う。



# 成長企業 融資しやすく

## 金融庁検査 銀行の査定尊重

金融庁は独自の基準に基づいた画一的な銀行検査を見直し、1990年代はじめのバブル崩壊後の不良債権処理を目的としてきた検査を転換、融資先が健全かどうかの判断は銀行に大部分をゆだねる。銀行リスクをとりやすくなり、技術力はあつたのに決算上は赤字になっている中小・ベンチャー企業が資金を借りやすくなる。日本経済の成長を後押しする効果もねらう。(解説5面)



### 不良債権処理優先を転換

金融庁は7月からの事。仮に倒産しても「単」ともいわれる。だが、昨年度ごとに監督・検査、銀行の経営に響かないよ。金融庁検査で不良債権と方針を公表しており、月々中小企業向けの融資内にもこの方針を打ち出す。原則として銀行の自主。秋に3メガバンクが査定を尊重する。大手から適用を始め、地方銀行、企業などたぐさんのお金を。第二地方銀行にも広げを貸している大口先融資。検査局と監督局の双方も検査対象にする範囲を。方にまたがるチームを立ち上げて見直しの検討を。銀行は赤字決算を出し始めており、麻生太郎財務・金融相の了解を得て。滞ったりした企業を「その他要注意先」として公表する。の他要注意先として管理している。正常債権の最大のポイントは融資先。査定を銀行に任せる一部で、「不良債権予備

みなされると、銀行は貸し倒れに備え引当金を積み増す必要があり、新規融資に応じられなくなつていた。

金融庁が銀行の自主判断を尊重することで、銀行はその他要注意先の企業にも新規にお金を貸せるようになる。創業期に赤字が続くベンチャー企業や、技術力はあるのに過去の投資の失敗で赤字に陥っている中小企業などが、将来的な成長力や潜在力をもとに運転資金や設備資金を借りやすくなる。

銀行が「その他要注意先」と分類している貸出債権は、銀行全体の債権の1割程度(約40兆円)ある。今年3月末で切れ。再生機構や、返済の優た中小企業金融増化法先順位の低い「劣後ローン」で返済猶予を売っていた。企業が多く含まれるが、手法を使い、成長可能性金融庁検査の見直しを機に銀行の新規融資が増えそつた。

金融庁は地域経済活性化支援機構など外部の企業に融資が伸び悩む背景も促す。

金融庁が検査体制を見直すのは、バブル期のよるに甘い自己査定が原因で銀行の経営が揺らべりスクが連のいたからだ。また、金融危機が去って銀行の体力が回復したのに融資が伸び悩む背景は、金融庁検査で細かく銀行を拘束しすぎる弊害があるとの判断だ。

金融庁が銀行の自主判断を尊重することで、銀行はその他要注意先の企業にも新規にお金を貸せるようになる。創業期に赤字が続くベンチャー企業や、技術力はあるのに過去の投資の失敗で赤字に陥っている中小企業などが、将来的な成長力や潜在力をもとに運転資金や設備資金を借りやすくなる。

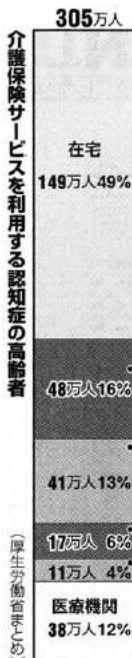
# 受け入れ施設 どこに



1

「家族でみるのは限界かもしれない」。今年5月、医師が薬を変更したのをきっかけに母(86)の状態が急激に悪化した。笑顔が消え、トイレは全面介助が必要になった。埼玉県川口市の鈴木則子さん(69)は父(90)、妹(55)とともに本格的な施設探しを始めた。

母が認知症と診断されたのは2007年。2年後に徘徊が始まった。ある日曜の朝、行方がわからなくなった。家族全員で捜し回った末の夜9時、警察から「保護」の連絡が入った。則子さんと妹は、父と母が2人で暮らす実家に2日交代で2人始めた。泊まり当番の日は、デイサービスから帰宅するころ実家に行き、夕食を作る。夜中もトイレに付き添い、翌日はくたくたで体が動かなかった。徘徊はその後も続いた。日中、母の行動に困った父から



**特別養護老人ホーム**  
在宅生活の難しい人が入浴や食事、排泄などの介護を受けられる。都市部は待機者が多い

**介護老人保健施設**  
病院を退院した人が自宅に戻れるようリハビリする「中間的施設」。退所後の行き場がなく、長期の入所が増えている

**介護型療養病床**  
重度の慢性疾患や呼吸・栄養管理など、入院しながら長期の治療が必要な人が利用。2017年度で廃止の方針が示されている

**グループホーム**  
認知症の人が対象。小規模で家庭的な雰囲気の中、利用者5~9人(1ユニット)が共同生活する。原則2ユニットまで認められている

**特定施設(有料老人ホームなど)**  
有料老人ホームや軽費老人ホームなどで、広さや職員数などの基準を満たし、都道府県の指定を受けた施設。食事や入浴などの介護を受けられる。有料老人ホームの入居金は0~数千円と幅広い

## 情報乏しい行政・口コミで10カ所見学

「すぐに帰ってきてくれ」と職場にも電話がかかってくる。家族中が疲弊していった。4年前に則子さんが施設を提案したとき、父と妹は「まだ家でみられる」と反対した。今回は、「もう施設入居は避けられない」と家族の思いは一致した。

施設を探し始めて直面したのは圧倒的な情報不足だ。まずは市の窓口で介護事業所マップをもらったが驚いた。「これだけ?」。そこに書かれていたのは名称と所在地、電話番号のみ。

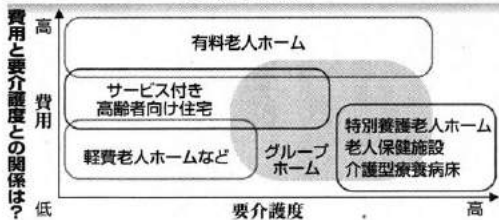
担当のケアマネジャーに相談しても、「施設には施設のケアマネがいるから、詳しくはわからない」との答え。地域包括支援センターにも出向いたが、窓口には数カ所のパンフレットしかなかった。おすすめを聞いたが、対応した職員は「特定の施設を薦めることはできない」と言った。「家族は自力でやみくもに施設を探すしかないのか」。資金的に、入居金や利用料が高めの有料老人ホームは厳しかった。特別養護老人ホームかグループホームか。ある特養に問い合わせると、

待機者は約200人。ただ、母の状態から「優先順位は高くなる」と言われた。希望は、職員数が手厚く、料理好きの母に少しでも型下を持たせてくれるような所。介護経験のある友人に教えてもらうなどして10カ所以上を見学し、ようやく10のグループホームを見つけた。た

## 42万人が特養待機

自宅を離れて施設に入るのは、住まいを委ねるといって大きな選択だ。しかし、情報は十分に行き届いていない。いざ施設を探そうとして、「種類が多く、特徴がわかりにくい」と困惑する人は多い。その手がかりになるよう、認知症の人が暮らす場所との関係をまとめた(図)。

介護保険データを基に厚生労働省が推計した認知症の高齢者数は、約305万人(2012年時点)。うち48万人が特別養護老人ホームに入居している。特養は、重度になっても介護を受けられる。「察のすみか」と言われる。



だ、いずれも定員はいっぱい。それでも件とも申し込んだ。「どんな生活したいかなどの希望を入力すると、それに合う施設が絞り込めるような検索システムがあればいいのに。行政が整備できないのでしょうか」

いつ入居できるかわからない。きょうも介護は続く。

だが、国や自治体の財政難から新規建設が抑えられている。例えば、希望者が多く、全国の待機者は約42万人に上る。特養と、リハビリを目的にした介護老人保健施設(老健)、病院の介護型療養病床の3つが介護保険で「施設」と位置づけられている。

従来型の施設とは別に、認知症に特化したのがグループホームとされ、全国で整備が進む。地域によっては申し込みが多く、定員の空き待ち状態になっている。一方で入居者は重度化している。圧倒的に不足する高齢者の住みかとして、急増しているのが「サービス付き高齢者向け住宅」(サ高住)だ。個室の床面積が原則25平方メートル以上、安否確認と生活相談のサービス提供などが条件で、自治体に登録する。11年の制度開始から11万戸以上が整備された。図に当てはめると、サ高住に住む人のほとんどは在宅に含まれ、一部が特定施設になる。

有料老人ホームやサ高住には、「認知症にも対応」とうたう事業者も多い。実際にはどの段階まで暮らし続けられるかは、それぞれ異なる。認知症の305万人のうち、半数近の人は自宅で生活している。今後、認知症の

人は増えていくが、厚労省は、住み慣れた自宅などで暮らせる地域づくりを進める考えだ。昨年出した認知症施策の5カ年計画(オレンジプラン)には、専門家チームによる初期の人の自宅訪問など、在宅支援策を盛り込んでいる。(中村道郎)

認知症の症状が進むと、自宅暮らし続けることが難しくなります。本人や家族にとって、施設など別の場所へ暮らすとは、どういふことか。認知症とわたしたち(第4部)は家を離れてをテーマに5回掲載します。

◆ご意見や体験をお寄せ下さい。お名前、住所、電話番号、年齢を書いて〒104-8011(住所不要)朝日新聞文化センター(報道部「認知症とわたしたち」係)へ FAXは03-55410-7354、メールはtsukikatsu@asa-hi.com

社会保障国民会議報告を読み解く



社会保障制度改革国民会議の報告書を清家会長  
から受け取る安倍首相（6日、首相官邸）

国民会議の清家馬会長（慶応義塾大）は首相官邸で安倍首相に報告書を渡したとき、一体改革が前根とす消費増税を確保するよう強調した。首相はこれに答えて「来年に向けて必ず改革を法案にして押し進めてゆくと述べた。

このやりとりは官邸と厚労省との距離を表している。国民会議が開始して2012年11月、野田政権のもとで再開し、12月の総選挙で安倍政権誕生を経て、ことし1月再始動した。

一体改革 じわり変質

自民、公明両党と民主党との3党合意にもとじて設けた社会保障制度改革国民会議の報告書は、9党合意が当初めざした社会保障・税一体改革を要請させて、有権者の関心が高い年金改革は先送りし、財務省が年13兆5千億と見込む消費税の増税分の使い方には民がのこる。年金や医療の立て直しに増税も給付削減も欠かせないという基本形が崩れてきた。

（編集委員 大林尚）

官僚主導、年金先送り

報告書原案への修文要請(おもなもの)		報告書の趣旨
委員の提起		
医療・介護		
健保組合などの負担上げ	会員の負担を上げ国保財源に充てるのは納得されない。反対意見が多いので再論併記に	15年厚から全面給付削減とする
基金(消費税財源)の使途	厳格に適用する	柔軟にする必要がある
年金		
厚生年金の支給開始	67～68歳は有力な選択案。早く議論をはじめべきだ	直ちに現行す環境にない。年齢を上げても年金財政には中立

会議にもかかわらず、安倍首相が出たのは再開時の1度だけ。それも冒頭10分ほどだ。この安倍首相は自助と自立を第一に社会保障像を定めるよう求めた。共助(社会保険制度や公助(税)による所得分配制度)を重視した民主党のちがいを際立たせた要請だった。

しかし報告書の結論は共助を主体にするところも

医療分野には奇策が登場した。消費税の増税分で基金をつくり民間病院などにお金を配る案だ。日本の医療体制がかかえる病床再編という課題が背景にある。長寿化による高齢人口の増加で、生活習慣病などの患者に対応し、慢性期病棟の



医療、消費増税でばらまき?

やりこりアクション施設を地や必要が高まっている。老民が主体の多くは急病入院が主で、団塊世代が後期高齢者になる25年(元)を前に、厚労省は病床再編を急いで進めたいと述べている。医療増進の転換を促す。医療体制を刷新させるのは、理にかなっている。

同じく診療報酬政策で再編を促そうとしてきたが、際だた効果をあげていない。そこで国民会議議員間の病院の経営者に直接、補助金を出資を提案した。その元手が基金だ。使いだしについて報告書は「病院施設整備にかさらず医療者の確保、臨床の機能分化、介護サレシの充実も効果にした柔軟なものにする」と記述した。響りはかけないとい

会議では使途制限なしを

異論は封印、結論ありき

これにかきず報告書には結論ありきの記述が散見される。①後期高齢者医療への支援金について企業の健康保険組合からの負担を増やす②厚生年金の支給開始年齢引き上げは当分、手をつけない一などだ。いずれも異論を唱える声はつよかつたが、封印された。ここにも官僚主導の議事運営の力が窺われる。変質した改革案はどうか実行するのかが、安倍政権は手順をきだめた法案を秋の国会に出す。もっとも報告書への異論は厚労内にもある。具体化は粉砕必至だ。

共同化と解散して首相に配慮する姿勢はみせてきた。この異論は無理がある。

官邸は関心低く

日本の社会保障制は一般に、給付費の半額に税財源(国の借金を含む)をつぎ込んでいる。代表は基礎年金だ。介護保険、後期高齢者医療もしかり。この日本型社会保障の維持には消費税増税が大前提にな

る。国民会議は厚労、財務官僚を中心とする内閣府の事務局仕切った。清家氏の急病は、会議の背後に控えた厚労省の意を汲んだ。官邸の関心の低さは、厚労省の議事運営をゆるした。別の角からみると、自公の政権維持は厚労省の被軍になった。報告書は年金改革について分筆を割いて

いない。郵政は現行制度を手直し、手直ししてゆけば今後百年にわたって年金は安泰だという立場をとる。民主党が09年の総選挙で政権公約の目玉にした最低保障年金の創設は、党勢が衰退したことをどうえなきものにしたという点で厚労省と一致していた。報告書に「最低保障年金」という語は、一度も登場しない。

# ケア付き住宅 移行支援

## 転居前市町村介護費を負担

政府は高齢者向けの介護サービスを、自宅にいたまま世話をする「在宅型」中心の仕組みに改める。大都市郊外でケアサービス付き賃貸住宅の整備を加速。同住宅に引っ越した高齢者の介護・医療費を、転居前の市町村が負担する仕組みを2015年度にも導入する。特別養老老人ホーム（特養）など高コストの介護施設の増加に歯止めをかけ、財政負担の膨張を抑える。

### 高コスト施設増加抑制

政府の社会保障制度改革した報告書で「病院・施設」の方を打ち出した。この方向は6日に公表された国民生活は6日に公表

種類	定員・戸数	今後の方向
特別養老老人ホーム	約50万人	入居基準を厳しく。増加抑制
空き家を活用したケア付き住宅	10年で約40万戸に	NPO主体、国も支援
グループホーム	約17万人	認知症の高齢者が主な対象
ケア付き高齢者向け住宅	約11万7千戸→20万戸へ	自治体の負担増を抑制
有料老人ホーム	約32万人	民間主導で増加続く

↑ 高  
↓ 低  
財政負担

人あたりの給付額は月27万円前後で在宅サービスは約3倍になる。介護給付膨張を回避するため、在宅型の一つであるケア付き賃貸住宅を同10年で現在の5倍超の60万戸整備する方針だ。見直し作業を本格化。14年の通常国会に改正法案を提出する。

介護保険の対象は、約50万人が入居する特養ホームなどの施設介護が主流だった。だが、特養1例を導入する。高齢者の

転入に伴う介護・医療費負担で財政悪化が進みかねず、住宅の建設許可に酒橋的な市町村もあるためだ。

市町村間の負担が偏らないようにする「住所地特例」は特養ホームなどに適用してきた。この特例をケア付き賃貸住宅にも適用する。都市部の空家も活用したケア付き住宅も整備し、あわせて100万、180万戸の住宅の受け皿を整える。在宅中心の介護サービスの仕組みを作る一環、介護保険料を下げれば、給付額は11年度の約7兆6千億円から25年度には2・6倍の約20兆円に膨らむ。

厚労省は財政悪化の主因である社会保障給付の抑制を採っている。ただ、今回の介護保険見直しだけでは給付効率化に十分との見方も根強い。医療や年金を含め高齢者向け給付を見直し、現役世代の負担増を抑制する政策の強化は今後も必要だ。



# 官製ファンド乱立

## 総資金4兆円 民業圧迫批判も

国が中心となり、民間の事業や企業に投資する官製ファンドの設立が相次いでいる。安倍政権の経済政策アベノミクスの成長戦略を進める名目で、今秋以降、新たに3ファンドが立ち上がり、9つの主な官製ファンドの資金量は4兆円を超える。官の投資の膨張には「民業圧迫」との批判も出ている。

▼3面Ⅱ省庁にうまみ

民間の資金を呼び込むため、国が中心となって資金を出し、民間の企業や事業に投資するファンド（基金）のこと。投資した資金は、投資先企業の株式公開や他企業への転売などで回収する。小泉政権時代、不良債権処理を進めるため設立され、ダイエーやカネボウに出資した産業再生機構（解散）が代表例。

### 官製ファンド

経済産業省は今秋、日本のアニメや音楽などの海外展開を進めるファンドを運営するクール・ジャパン推進機構を設立する。内閣府も、民間資金を生かして公共施設の建設・運営を促進するファンドを持つ民間資金等活用事業推進機構を立ち上げる。文部科学省は、東大や京大などの大学発ベンチャーに投資するファンドを準備中だ。3ファンドで計5千億円規模

主な9ファンド	主な担当省庁	設立時期	総資金量
中小企業基盤整備機構	経済産業省	2004年7月	5191億円
産業革新機構	経産省	09年7月	最大約2兆円
地域経済活性化支援機構	内閣府	09年10月(13年3月名称変更)	約1兆2千億円
農林漁業成長産業化支援機構	農林水産省	13年1月	最大約2千億円
国土交通省・環境省	国土交通省・環境省	13年2月	350億円
日本政策投資力強化ファンド	財務省	13年3月	最大3千億円
クール・ジャパン推進機構	経産省	13年秋(予定)	最大600億円
民間資金等活用事業推進機構	内閣府	13年秋(予定)	最大3200億円
官民イノベーションプログラム	文部科学省	準備中	1千億円

太字は、昨年12月の安倍政権誕生後に設立または設立予定のファンド。総資金量には、政府保証枠や今後あてにしている民間からの拠出分なども含む

1月の安倍政権の緊急経済対策を受けて、農林水産省が、異業種との連携で第1次産品の輸出促進などを図る農林漁業成長産業化支

援機構を拡充するなど、今年すでに三つのファンド（計5千億円規模）が発足している。官製ファンドの資金源は、NTT株やJT株の配

当収入による財政投融资特別会計や、政府保証をつけた民間金融機関からの借り入れなどだ。これまででできた産業革新機構などを合わせて、9つの主な官製ファンドの総資金量は合計4兆円超となる。

潤沢な資金量を背景に投資ビジネスに参入すれば、全体で1兆円に満たない民間の投資ファンドは歯が立たない。このため、民間ファンドでつくる日本プライベート・エクイティ協会は「民業圧迫」に陥らないよう、官製ファンドの投資基準の明確化を求めている。各省庁からすると、官製

ファンドは、投資先企業などを明確にしなくても多くの資金を確保できる。官僚OBの新たな天下り先に活用される可能性もある。だが、投資が回収できないれば焦げつく恐れもある。政府は「官民ファンド総括アドバイザー委員会」（座長・世耕弘成官房副長官）を首相官邸に設けて、運営状況のチェックなどに乗り出している。

（大鹿靖明）



中小製造業

クールジャパン

先端医療

# 羽田に国家戦略特区

羽田空港の沖合滑走路や国際線ターミナルの新設事業に伴って発生した空港跡地（東京都大田区）を「国家戦略特区」拠点にする構想が政府内に浮上していることが18日、分かった。構想では、中小製造業支援、クールジャパン、先端医療の3分野を集積する。アジアの国際ハブ（拠点）空港を目指す羽田空港に隣接する地の利を生かし、日本経済を底上げする狙いがある。

## 空港跡地で政府構想

国家戦略特区は、安倍晋三首相が進める成長戦略の柱で、大胆な規制緩和を推進して企業活動を後押しするが目的だ。構想によると、53畧の空港跡地を「羽田グローバルアライアンスセンター」や多摩川対岸の川崎市を「ライフインベション」とす

野の集積を進める川崎市など京浜臨海部の特性を生かしている。空港跡地については、関税手続きの簡素化など「保税特区」と位置づける。産業交流拠点を設置し、アジアを中心に各国の対日投資を呼び込み、中小企業が得意とするハイテク製品の試作品や精密加工品作りで新規に受注できる機会を創出していく。臨海部の先端医

羽田空港跡地の特区構想イメージ



療技術との連携も想定している。国際展示場も併設し、首相が進める「強い農業」のアピールの一環として、付加価値の高い日本の農産品を一堂に集めた展示会を開催していく。さら

に、アニメなど日本文化のコンテンツを発信するクールジャパンの拠点としての活用も検討している。政府は12日、国家戦略特区の選定について自治体や民間事業者からのアイデア

の募集を始めた。大田区は、空港跡地が海外企業誘致を促す都の「アジアヘッドクォーター特区」に組み込まれていることを踏まえ、「都の特区の趣旨を生かしつつ、川崎市など臨海部との連携も視野に応募したい」（区経済産業部）と意欲を示す。政府関係者は「応募すれば特区に選ばれる要素は十分に備えている」と有力視する。国家戦略特区は、自治体が名乗りを上げて政府が認定する従来の特区制度とは異なり、政府が提示した規

制緩和のメニューを実現するのに適した事業と地域が選定される。第1弾は、首相主導の下で9月に選定され、東京のほか名古屋、大阪の各都市圏から選ばれる見通しだ。新藤義孝総務相は8日の記者会見で「国家戦略特区は日本経済再生に導くための先導的プロジェクトだ。世界で一番ビジネスをしやすい環境をつくる」と述べた。政府は、10月召集の臨時国会に国家戦略特区創設を盛り込んだ関連法案の提出を目指す。

# 中国経済どうなっている？

## 「影の銀行」まん延、一層の減速も

ニッキィの  
大疑問

中国経済にこれまでのような勢いがなくなって聞いたわ。公害は深刻だし、金融面でも大きな問題が持ち上がっているそうね。一体どうなっているの？

世界をけん引してきた中国経済に異変が起きている。成長率は2四半期連続で鈍化。「シャドーバンキング（影の銀行）」と呼ばれる、銀行を介さない金融取引が膨らんだことも問題視されている。中国で何が起きているのか、第2位の経済大国の行方はどうなるのか。関幸恵さん（43）と畑リサさん（49）が飯野克彦編集委員に聞いた。



好調だった中国経済が減速しているようです。

「4～6月の実質国内総生産（GDP）は前年同期比7.5%増と2四半期連続で伸びが鈍りました。2桁成長が続いた2000年代とは様変わりです。一段と減速するとの見方も出ています。政府の年間成長率の目標は7.5%ですが、本当に達成できるか不安視する声が増えています」

「原因は大きく2つに分けられます。世界の工場として安価な商品を大量に輸出してきましたが、最大の仕向け地である欧州の混乱に加え、為替市場での人民元高や賃金の上昇で、競争力が落ちてきました。さらに、指導部が無理に成長を追わない姿勢を示していることも重要です。リーマン・ショック後に実施した4兆元の景気対策の効果で成長率はV字回復しましたが、不動産バブルなどの副作用も生み出しました。その反省から、てこ入れ策には慎重です」



シャドーバンキングが問題だとの話も聞きます。

「中国も銀行は免許制で、融資枠など様々な制限が設けられています。預金者にとっては有利な運用先を望み、開発を進めたい地方政府などは手軽に調達できる資金が必要です。資金の出し手と取り手の双方のニーズを満たす形で、銀行を通さない金融取引が膨らんだのです」

「シャドーバンキングの残高は中国の年間のGDPに匹敵す

輸出の伸びが止まり、景気が減速した



関 幸恵さん 半導体メーカー勤務。最近、ミュージカル「ドリームガールズ」を楽しんだ。「舞台は迫力十分。友情と夢を諦めない姿に心打れました」



畑 リサさん コンサルタント。戯劇が趣味で週に2回は出かける。「最近では中村勘九郎さんの演技に感動しました。じくなった父勤三郎さんが乗り移ったようでした」

■ニッキィとは 最近日経を読み始めた女性の愛称です。日本経済新聞社は毎週、経済通、世の中通を目指す読者を本性に狙っています。詳しくは<http://www.nikkei4946.com/nikkei/>をご覧ください。

るとの見方さえあります。投機的な取引が少なくないとみられ、不良債権化は十分考えられます。政府は処理を進めると同時に投機的な取引に対する監視を強めています。お金の流通が滞ることになりますので、この面でも景気の足どりは重くならざるを得ないでしょう」



難しい経済政策を迫られてますね。

「習近平国家主席と李克強首相が率いる指導部にとり、社会的なひずみが大きくなり、国民の不満が高まっていることも悩ましい問題です。何より心配なのは格差の拡大です。官僚の汚職も目に余ります。成長優先で環境対策を後回しにしたため公害は深刻。15～60歳の『労働人口』が昨年減少に転じるなど、いわゆる一人っ子政策の負の面も出てきました。進学率は高まりましたが、大卒者の就職口があまりありません」

「そこで、役人の腐敗を戒めるとともに、国民一人一人を豊かにして個人消費を盛り上げることで経済を活性化させようとしています。最低賃金や社会保障給付の引き上げや、農村から都市に出稼ぎに来た『農民工』を労働組合に取り込み、待遇改善につなげようとしているのは、その一環です。また、研究

開発への投資を増やして高い付加価値を生み出す産業をつくる『昇級』を目指しています」



中国経済はどうなるのでしょうか。

「短期的には3つのシナリオが浮かびます。第1はシャドーバンキング問題が金融危機を引き、景気の腰折れにつながる『ハードランディング』です。第2は今程度の成長率が続き、高度成長期から成熟期へと変わる『ソフトランディング』。第3が景気対策で再び2桁成長に復帰する方法です」

「第1の場合は社会不安の恐れが出てきますので、避けようとするはずですが。第3の道は過剰設備などの副作用を生み、中期的にはより深刻なハードランディングの危険性を高めますので、採用は考えにくい。第2のシナリオを実現させるべく、努力することになるでしょう」

「長期的な成長は経済構造を変えられるか否かにかかっています。中国は、賃金が上昇競争力が落ちて成長が停滞する『中所得国の罠（わな）』にはまる恐れが指摘されています。高付加価値を生み出す技術革新を達成して創意工夫を引き出すには、人々の創意工夫を引き出すことが不可欠です。政治改革も必要になるでしょう。成し遂げられるかどうか、注目されます」



# 経営の視点

米国からシェールガスの輸入が2017年にも始まる。まず中部電力と大阪ガスが液化天然ガス(LNG)に加工して持ち込む。シェールガスは割安感ばかりに注目が集まるが、本当の衝撃は別のところにある。LNGビジネスの構図が一変する可能性があるのだ。

中部電と大ガスがテキサス州フリーポートから輸入するLNGの契約には画期的な特徴がある。逆説的だが、両社はLNGを無理に日本に持ってこなくてもよいのだ。

アジアや中東から輸入しているLNGは、陸揚げする港や量を厳しく定められ

## シェールガスが崩す均衡

ている。これを「仕向け地条項」と呼ぶ。買手は需要変動などで受け入れ量を減らしたくても、契約量は原則すべて引き取り、代金を支払う必要がある。

中部電と大ガスの契約は、仕向け地の制限がない。第三者に転売もできる。つまり、市場の状況に応じた

尾崎裕社長)

言葉に垣間見えるのは燃料や原料の買手から、LNGの生産や販売も手がける総合エネルギー会社への脱皮だ。それは旧来の秩序を突き崩す覚悟でもある。

もう一つ特徴がある。中部電と大ガスのプロジェクトには、どこにも商社の姿

てきたのが三菱商事や三井

物産などの商社だ。ガス産出国やメジャー(国際石油資本)と、電力・ガス会社をつなげるダイナミックなしかけは商社ならではの。チエーンのあらゆる部分に関与し、収益を得るモデルを築き上げてきた。電力・ガス会社の、商社外しはその

IHIはコーポポイント

の液化設備の建設を受注した。液化プラントは日揮と千代田化工建設の日本2社と米欧の数社が独占する市場。経験のないIHIの受注に関係者は驚いた。

なぜこんなことが起きるのか。千代田化工の久保田隆会長は「商談の顔ぶれが違ふ」と言う。米国のLNG開発は投資会社やファンドが加わることもある。資源の売り手がガス産出国やメジャーでなくなれば、過去に縛られない新規事業者に参入の余地が生まれる。

## 安住許さぬ競争の荒波

トレーディングが可能だ。ポストコンサルティンググループの太平正秀パートナーは「仕向け地に縛られないことで、LNGの流動性は高まる」と指摘する。

「調達力の強化だけでなく、市場の変革を促す」(中部電の水野明久社長)

「購入と販売の両面で交渉力を高める」(大ガスの

が見えないことだ。

LNGビジネスは限られたプレーヤーが支配する閉鎖的な世界だ。ガス田開発から液化プラント、専用船、受け入れ基地といった一連のチェーン(鎖)を整備するには巨額の資金と経験が必要だ。高い参入障壁に守られてきた。

この世界で存在感を保つ

均衡を崩す。

新たなプレーヤーの挑戦も始まる。最初にシェールガス田の開発権益を取得したのは同じ商社でもLNG分野で後発の住友商事だ。メリーランド州コーポポイントで準備中の液化事業が、中部電・大ガス連合に次いで、近く米政府の対日輸出許可を得る見込みだ。

隆会長は「商談の顔ぶれが違ふ」と言う。米国のLNG開発は投資会社やファンドが加わることもある。資源の売り手がガス産出国やメジャーでなくなれば、過去に縛られない新規事業者に参入の余地が生まれる。

原発事故があぶり出した電力などエネルギー業界の制度疲労。米国発の変化が追い打ちをかけ、もう従来秩序に安住できない。新旧勢力の競争が始まる。

(編集委員 松尾博文)

# アジアで周産期医療

## ベトナムの事業化調査

葵鐘会

大学、医療機器メーカー、食品会社、金融機関と共に調査を進める。葵鐘会は結果を踏まえ、東南アジアの拠点としてシンガポールに統括会社を設ける予定。ベトナムのほかインドネシアやカンボジアでのクリニック開設を視野に入れる。

事業化調査には、日本式医療の輸出を支援する経済産業省の委託事業として取り組む。

産科主体のクリニックを運営する医療法人、葵鐘（きしょう）会（愛知県稲沢市、山下守理事長）はベトナムで出産前後の「周産期医療」について事業化調査をする。同国の病院で、超音波装置による胎内管理や栄養管理をめぐす。

現地になじむかどうかを確かめる。ベトナムを手始めにアジアで事業展開をめざす。

葵鐘会を代表に名古屋

を視野に入れる。

ASEAN現地市場の規模と多様性は魅力。域内の経済統合がサプライチェーンに有用。TPPとRCEPは大きな制度的インフラ

石川 幸一 亜細亜大学教授

日本企業の成長にはアジア、中でも東南アジア諸国連合(ASEAN)の成長を取りこまねばならない。取りこむ対象は急速に拡大している消費市場であり中間層を中心とする購買力である。そのため、アジアを舞台にした広域の自由貿易協定(FTA)の重要性がどんどん高まっている。

経済教室

日本のアジア向け直接投資は、2010年以降ASEA

N向けが中国向けを上回っている。日本貿易振興機構(JETRO)の進出日系企業調査では、今後1~2年事業を拡大するとの回答が中国では52・5%に対しASEANは61・4%となっている。中国の賃金上昇などによるコスト増加、7%台への成長率低下に示される景気の減速による売り上げの伸び悩みに加え、昨年初の反日デモで高まった政治的リスクが影響している。一方、シンガポールを除くASEAN加盟国では、労働者1人当たりの企業の実負担額は中国を下回る(日本アセスンター調べ)などコスト面で優位に立つ。反日リスクはなく、裾野産業も不十分ながらも育ちつつあり、ASEAN域内の経済統合を進めているなど投資先としての魅力が増している。

日本に求められるASEAN戦略の第一は、現地市場(ローカルASEAN)の取りこみである。

市場としての強みは規模の大きさと多様性である。大陸

である2・1を越えており、人口全体に占める生産年齢人口比率の高い状態は20年代から40年前後まで続くこと予測されている。

多様性に富む地域でもある。1人当たり所得(12年)では、5万\$を越えたシンガポールから835\$のミャンマーまで格差が大きい。過去の日本との比較ではカンボジアなどは1960年代、インドネシア、フィリピン、タイは1970年代、マレーシア



率は1990年の31・6%から2010年には44・1%に上昇し、2020年には50%になると予測されている(国連世界人口予測12年改定)。

消費中間層をけん引するのは拡大する中間層だ。アジア開発銀行は1日当たりの支出あるいは所得(05年購買力平価換算)が2,000\$以下を貧困層、2,000\$を中間層として低位(2,400\$)、中位(4,100\$)、高位(10,200\$)に分ける。耐久消費財の保有比率は中間層になると飛躍的に高まる。フィリピンでは、エアコンの保有比率は貧困層で0・6%だが高位中間層は45・3%になり、自動車は同じく0・7%から39・9%になる。

ASEAN全体で1億人(05年)を越える貧困層はBOPビジネス(低所得層向け事業)の需要者であるとともに、経済成長に伴って中間層

世界市場への窓口へ

TPPでルール整備へ

は1980年代の日本に相当し、シンガポールは2010年に1人当たり所得が日本を上回った。このことは多様な消費財とサービスへの需要があることを意味する。

1人当たり国内総生産(GDP)の低い国では都市化の進展で消費ブームが起きている。たとえばラオスの首都ビエンチャンの1人当たりGDPは2750\$で全国平均の2倍である。平均都市人口比

は1980年代の日本に相当し、シンガポールは2010年に1人当たり所得が日本を上回った。このことは多様な消費財とサービスへの需要があることを意味する。

1人当たり国内総生産(GDP)の低い国では都市化の進展で消費ブームが起きている。たとえばラオスの首都ビエンチャンの1人当たりGDPは2750\$で全国平均の2倍である。平均都市人口比

- ASEANの成長を取りこむ3つの戦略
1 現地市場(ローカルASEAN):消費市場の活用
2 経済統合(リージョナルASEAN)
3 域外大市場との制度的統合(グローバルASEAN)

のイスラム教徒が住む国であり、マレーシアとアルネイ、シンガポールなどを合わせるASEANのイスラム教徒は2億3000万人に達している。イスラム教の戒律に適合した「ハラール認証」を得た食品の市場は非常に大きい。

第二の戦略は、ASEAN域内(リージョナルASEAN)の経済統合の活用である。ASEANは15年に経済共同体(AEC)の創設を目標としている。AECの目標は「物品、サービス、投資、熟練労働者資金の自由な移動」である。物品の貿易は10年にASEAN主要6カ国間で関税が撤廃されており、15年に全加盟国で関税がほぼ撤廃される。制度面の自由化とともに、道路整備やメコン川の橋梁建設などインフラ整備、国境をまたぐトラック相互乗り入れなど輸送の自由化・円滑化も進んでいる。

ブランド別自動車部品相互補完流通計画(BBC)、ASEAN産業協力計画(AICO)、ASEAN自由貿易地域(AFTA)など域内経済統合スキーム(枠組み)を生産の効率化に使ってきたのは日系企業である。現在、日本企業はAFTAを前提として国境を越えたサプライチェーン(供給網)を構築しつつあり、AFTAは日本企業が最も多く利用する第三国間FTAとなっている。

タイからカンボジアに労働集約的な部品生産を移管し、完成品をタイに戻す、あるいは、ベトナムから輸出し、輸送はベトナム・カンボジア・タイを結ぶ国際幹線道路「南部経済回廊」を利用するなど日系企業によるカンボジアやラオスを包含した新たな域内分業が始まっている。AEC

は1980年代の日本に相当し、シンガポールは2010年に1人当たり所得が日本を上回った。このことは多様な消費財とサービスへの需要があることを意味する。

第三の戦略は、世界とのFTAネットワーク(グローバルASEAN)を活用した販売・調達である。ASEANは10年に日中韓インドネシアオーストラリア・ニュージーランドの6カ国と5つの広域・多国間FTAを実現あるいは発効させた。ASEANをハブとする東アジアのFTA網はできたが、たとえば日本と中国からマレーシアに部品を輸入し完成品を組み立ててインドに輸出する場合、マレーシアでの付加価値が35%以下だとASEAN・インドFTAの原産地規則を満たさず、特惠税率を利用できない。

この問題を解決するのが東アジア全体を網羅する広域FTAである。ASEAN+6の東アジア包括的経済連携(RCEP)と、米国・カナダ・中南米などを含む環太平洋経済連携協定(TPP)が交渉中だ。RCEPが締結されれば日本企業のサプライチェーン構築の選択肢が拡大し、最適地調達と最適地生産を進めるための大きな制度的なインフラとなる。

TPP交渉にはシンガポール、アルネイ、ベトナム、マレーシアが参加しており、インドネシアを除く他の主要加盟国も関心を示している。欧州連合(EU)は12年12月にシンガポールとのFTA交渉で合意に達し、マレーシア、ベトナムと交渉を始め、タイとは交渉開始に合意した。RCEP、TPP、そしてEUとのFTAができれば、ASEANは人口で世界の約5割、GDPで約8割の市場への有利なアクセスが可能となるのである。

いしかわ こういち 49年生まれ。東京外語大卒。専門は東南アジア経済



# ポイント

。医療改革は「国民会議」報告書のハイライト。「国保都道府県化」の中身は現状とほぼ不変。年金制度体系のあり方は解を示せていない

西沢 和彦 日本総合研究所 上席主任研究員

8月6日、社会保障制度改革国民会議の報告書（以下、報告書）が安倍総理に手渡された。最も力点的置かれている医療に関しては、3つのポイントに集約できる。

第一のポイントは、医療提供体制の改革であり、報告書のハイライトとなっている。わが国の医療提供体制は、病院と診療所の機能未分化、フリーアクセス、診療所における出来高払いを中心とした支払制度、および長期間の入院日数などの特徴がある。他方、先進諸外国の多くは、地



## 経済教室

域における診療所の家庭医（わが国では総合診療専門医と呼ばれることになった）が予防や在宅医療などを含む1次医療を担い、必要に応じて2次医療や3次医療の病院を紹介し、紹介後も継続的にケアに関わる。診療所への支払いも受け持ち住民数に応じた額が支払われる人頭払いが一部採り入れられるなど、住民の健康を維持しながら、無駄な検査・投薬を抑制するインセンティブ（誘因）を組み込んで進める。報告書も、このように先進諸外国の提供体制を念頭に置いたものと捉えることができる。

もう一つの問題は、医療機関へのばらまきとなる危険にある。報告書は、医療提供体制改革のため、消費税引き上げによる税収を使い医療機関に財政支援するといふ。しかし、病院・病床数を増やす

療・回復過程に応じた病院・病床機能の分化・強化を進めようとして、実態把握や政策誘導の方法など具体的な改革手順を握り下げていない。他方、診療所に關しては記述の具体性に乏しい。本来、家庭医に

# 社会保障国民会議 報告を読む② 医療に包括的改革が必要



のではなく集約するのになぜ資金が必要なのか納得のいく説明はみられない。

仮に資金が要るとしても、現在の診療報酬には既に設備投資分が含まれており、まずはそれで賄うべきである。しかも、財政支援は「柔軟なものとする必要」との表現があり、今後、財政支援の詳細決定過程のなかで、ばらまきに变质する危険がある。

### 医療改革の第二のポイント

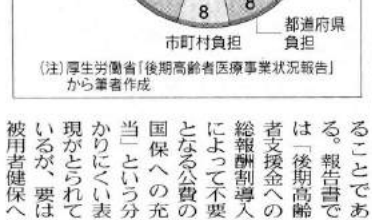
は、現在は市町村が保険者となっている国民健康保険（国保）の都道府県への移行である。市町村は、保険者としての役割を十分に発揮するには規模が小さすぎる（ところがあり、市町村間で保険料に顕著な格差があったりするなど）から、広域化自体は妥当な方向性であり、都道府県への移行もその類型の一つと捉えることができる。もっとも

も、次の問題がある。一つは、都道府県化の具体像が曖昧なことである。現在、国保の財源は健康保険料のほか、国、都道府県、市町村の一般会計からの繰り入れ、およびサラリーマンなどの被用者健保からの前期高齢者納付金などの財政支援によって構成されている。加えて、同じ都道府県内の市町村間では、保険財政共同安定化事業などの負担平準化の仕組みが導入されており、既に事実上の広域化が進んで来ている。

## 保険財政の課題残る 年金給付抑制へ法改正を

報告書では、こうした財源構成をどうするかについて言及がないものの、少なくとも当面、現状が維持されるだろう。加えて、報告書では、保険者が担う機能のうち、保険料賦課徴収、健康診断や保健指導といった加入者向け保健事業は引き続き市町村が担うのが適当としている。こうしてみると、「保険者の都道府県化」といっても、

年金に關しては、まず年金財政健全化に向け、政府に決断を迫っているのが特徴だ。現在、04年の年金改正で導入したマクロ経済スライドがデフレ時に機能しないことなどから、過剰な年金給付が発生し、それが将来世代への負担ツケ回しとなっている。報告書はこうした現状を問題視し、来年予定される5年に1度の財政検証を踏まえ、遅滞なく年金法を改正するよう政府に求めている。その中心は、デフレでもマクロ経済スライドが機能するようにしておくことである。年金受給者に不人気内容であっても法改正に取り組む政府の決断が必要となる。



中身は現状とほとんど変わらない。むしろ財政責任の軽くなるであろう市町村の保険料賦課徴収や保健事業推進のインセンティブが低下する懸念もある。もう一つは、国保財政の赤字穴埋めが都道府県化の実質的な前提条件となっており、その財源を、被用者健保の2300億円の負担増に求めるという選択肢が提示されていることである。報告書では、後期高齢者支援金への加入を余儀なくされる、国保にとって財政悪化要因となり得る。報告書はこうした視点を乏しい。

さらに、報告書は、後期高齢者医療制度について「十分定着している」と総括しているものの、前述のように現役世代が高齢世代を支えているのかという財政的持続可能性、市町村連合である広域連合という特別な自治体の保険者としての妥当性など論ずべき点は残されたままである。

アジア政府系ファンドの主な投資先

	時期	国	業種
中国投資 (中国)			
テムズ・ウォーター	2012年 1月	英	インフラ
ユーナルサット・コミュニケーションズ	12年 6月	仏	インフラ
ヒースロー・空港	12年11月	英	インフラ
モスクワ証券取引所	12年12月	ロシア	金融
デマセク・ホールディングス (シンガポール)			
マーク・ウィット	13年 5月	英	金融情報
レパソル	13年 3月	スペイン	エネルギー
チェニエール・エナジー	12年 5月	米	エネルギー
カザナ・ナショナル (マレーシア)			
ジョン・キールズ	12年 3月	スリランカ	複合企業

中国投資会社(CIC)などアジアの政府系ファンドが一段落を感ずる。増え続ける外資準備を背景に資産規模は2兆円。約2300兆円。過去に比べるとリーマン・ショック後の混乱を経て優先株から空室なインフラ・資源にシフト。当初は政治に一体となった買収攻勢が懸念されたが、最近では資産を必要とする長期資金として注目を集めている。

北京市中心部にある「新保大層」。人民解放軍が占拠された。中国銀行の本部がある。CICは中国政府が2007年に設立した政府系ファンドで、5000億の総資産を誇る。戦艦やゼンマイライオンに守られた奥の院で巨額マネの行先先が決定。情報開示が少なく、世界中の企業が買収攻勢を恐れた。そのCIC

# アジアマネー 政府系ファンド 膨張

中国・CIC 英空港に680億円出資

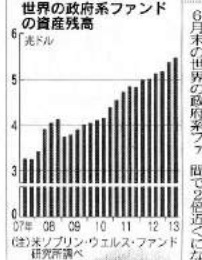
シンガポール・デマセク エネ取引呼び込み

CICがいま熱心なのはインフラ向け投資だ。12年1月に45500万ドル(約680億円)を投じて英ロンドンへのヒースロー空港の運営会社の株式10%を取得した。昨年1月に総合事業会社の英アムス・ウォーター、6には仏通信衛星運営会社ユーテルサット・コミュニケーションズと金融取引に参入した。CICは07年の設立直後に米投資銀行モルガン・スタンレーに約50億、米投資社フラックス・ローンケルにて約30億、投

政府系ファンドの運用額。膨張は過去5年で4割増。運用額は金融市場に大きな影響を与えている。米・フランス・ウェルネス・ファンドのCICは経営約50億、08年末から4年間で研究開発に約16兆円に膨らんだ。

このほかカザナ・ナショナルが、08年に政府系ファンドを設立。アジアは約4立。パナエナジーも運営を占める。2007年設立の液化天然ガス(LNG)取引のCICは経営約50億、08年末から4年間で研究開発に約16兆円に膨らんだ。

資産235兆円 長期投資担う



## 総資産、アジアが世界の4割 市場に大きな影響

政府系ファンドをいざなり得る。野村證券は、野村證券研究所の調査によると、北京証券所代表は「投資案件の発掘や紹介や共同投資で両国や金融機関との関係強化」と語り、その際、その際は政府系ファンド側から情報開示を進め、企業の警戒感を解く努力が必要となる」と指摘する。

上海上場企業「上海上房」が「上海上房」のWebサイトに掲載した記事は、過去の記事にも掲載された。電子版に掲載された、過去の記事にも掲載された。電子版に掲載された、過去の記事にも掲載された。

膨張した政府系ファンドは、全体の4割を占めていた。13年3月期には31%で減った。代わりに力を入れているのが資源エネルギーだ。シンガポールの政府系ファンド、デマセク・ホールディングスは、08年5月に約1.3兆円を投じて、12年5月には米液化天然ガス(LNG)の輸出を担うチェニエール・エナジーにも出資した。

膨張した政府系ファンドは、全体の4割を占めていた。13年3月期には31%で減った。代わりに力を入れているのが資源エネルギーだ。シンガポールの政府系ファンド、デマセク・ホールディングスは、08年5月に約1.3兆円を投じて、12年5月には米液化天然ガス(LNG)の輸出を担うチェニエール・エナジーにも出資した。

膨張した政府系ファンドは、全体の4割を占めていた。13年3月期には31%で減った。代わりに力を入れているのが資源エネルギーだ。シンガポールの政府系ファンド、デマセク・ホールディングスは、08年5月に約1.3兆円を投じて、12年5月には米液化天然ガス(LNG)の輸出を担うチェニエール・エナジーにも出資した。



# 社会保障改革へ新会議

## 自民、プログラム法案骨子を了承

自民党は19日の社会保障制度特命委員会で、今後の社会保障制度改革の道筋を定めるプログラム法案の骨子を了承した。これを受け、政府・与党は工程表に盛り込んだ改革内容を具体化するため、21日に設置期限を迎える社会保障制度改革国民会議の後継組織として新たな有識者会議を年内にも設置する検討に入った。党内に根強い給付減・負担増への慎重論をけん制する狙いが透ける。

プログラム法案は国民は21日に閣議決定する。会議が6日に安倍晋三首相に提出した最終報告書に提出した最終報告書に閣議決定したうえで、10月の内容に沿って、実施時期国会で成立を目指す。



会議であいさつする野田特命委員会委員長（19日、自民党本部）

### プログラム法案骨子のポイント

- 早ければ14年度にも70～74歳の医療費窓口負担や高所得者の高額療養費負担上限額を引き上げる
- 14年度から17年度に大企業健保の負担引き上げ
- 15年度をメドに高所得者の介護自己負担を引き上げ、介護保険の軽度の要支援者を給付対象から分離

### 社会保障制度改革の今後の流れ

8月21日	プログラム法案骨子を閣議決定
秋	臨時国会で法案提出、成立を目指す
年末以降	新たな有識者会議を設置 個別法案を協議、国会提出

## 負担増への露払い役に

法案が成立すれば社会保障制度改革の今後のスケジュールが規定される。例えば、現在は1割に抑えている70～74歳の医療費の窓口負担は、早ければ2014年度にも本来の2割に戻す。新たに70歳になる人から段階的に2割負担の対象にする方向だ。

政府・与党はプログラム法案の成立後、新たな有識者会議を設置する考え。改革のより具体的な内容や中長期的な改革を

議論する案を検討しているためだ。

党内には「痛み」を伴う改革への慎重論が根強く、19日の特命委では出席者から「保険給付対象となる療養範囲を縮小するののか」などの意見が出た。野田毅委員長が「いま生きている有権者の顔だけ見ているはいけません。借金に頼ってきた社会保障財源には限界がある」と呼び掛け、一任を取り付けた。

党内で反対論が広がらず、首相官邸主導で手続が進むのは、今回の法案がスケジュールを定めただけで、実際の制度変更には別途、個別の法案が必要になるからだ。慎重派は「正念場は来年以降に提出する個別法案」とみており、改革に伴う痛みをなるべく少なくするよう徐々に圧力を強めていく構えだ。

お盆休みの直後という日程もあって、プログラム法案骨子は通常の法案の了承手続きに必要な党政策審議会や総務会での議論を省略し、閣議決定される見通しだ。



報告書の総論部分は正しいが各論に問題。国民会議は社会保障全体の将来像を示せず。痛み伴う改革には現状の客観視が必要に。

鈴木 亘 学習院大学教授

将来も持続可能な社会保障制度確立を目指す「社会保障制度改革国民会議」の議論が終了し、その報告書が公表された。社会保障改革を与野党間の「政争の具」にしないように、専門家のみによる公正中立の議論が期待されたが、実際には2回の国政選挙をはさみ、様々な政治的思惑や行政的制約が課された中で調整作業であった。



経済教室

求める社会保障への安易な負担投入は、低所得者の負担軽減に限る。③将来世代への負担先送りや速やかに解消する、といった財政的に正しい改革方針が打ち出されたことは大いに評価できる。しかし、それに続く各論が、総論の方針を具体化する改革案になっているかといえ、残念ながら全くかけ離れているといわざるを得ない。その問題を一言で表現すれば「Too Little Too Late (少なすぎ、遅すぎる)」である。

社会保障国民会議 報告を読む① 財政負担減の抜本策欠く



税金が投じられる割合は約4割にも達するが、現在の税収では賸り切れず、過半を借金として将来世代へツケ回しているのが現状だ。今後の消費税引き上げで得られる5%分

ら保険者への負担押し付けにすぎず全体額は変わらない。その他、紹介状のない場合の大病院外来受診の自己負担増、入院給食費の自己負担増、後発医薬品の使用促進、施設介護における食費やホテルコストの軽減策、補足給付の資格厳格化、特別養護老人ホーム入所における多重度者への重点化、標準報酬上限の引き上げなど、まさに「竹やり戦術」のごとき節約策が並ぶが、これらを合計しても毎年

年金「100年安心」は虚構

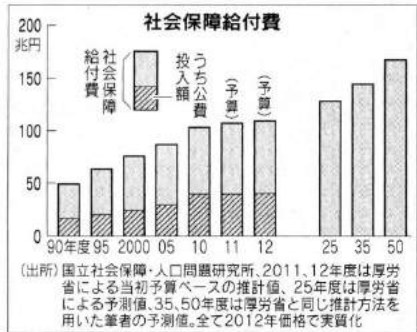
国民の危機感喚起せよ

1兆2兆円ペースで増える医療・介護給付費への根本的対策にはならぬ。さらに大きな問題は、医療・介護分野で、消費増税財源を当て込んだりなる財政拡大策を計画していることである。これによって小口節約策は全て無に帰し、差し引きで1・2兆円の支出増となる。具体的な使途は、かかりつけ

具体的な戦略や手法を同時に提案すべきである。もっとも、医療・介護分野は、いくつ竹やり戦術でも具体的には給付抑制や負担増を提案しているだけだ。マシである。子育て分野に至っては、補助金漬けで高コスト構造の認可保育所の効率化や、中高所得の利用者の負担増に全く触れていないばかりか、既に決まっている消費増税に伴う7000億円の財源に加えて、さらに3000億円の財源を求め始める。さらに、国民が現在、最

も不安に感じている年金分野では、年金財政の改善策となる支給開始年齢引き上げが議論されたものの、最終的には「直ちに具体的な見直しを行う環境になく、中長期的な課題」と、検討に着手することすら先送りした。その他、マクロ経済スライドのデフレ下での発動、年金課税の強化、標準報酬上限引き上げなどの施策も全て先送りである。このように各論で提案された程度の改革では、社会保障財政を改善する効果はほとんどなく、むしろ膨張させる可能性が高い。この場合、将来の維持可能性はどのようになるのか。保険料や税の引き上げによって国民負担率は将来どこまで上がるのか。消費増税は最終的に何%まで引き上げなければならないのか。こうした当然想起される疑問について、国民会議は何も答えていない。筆者の試算では、国民会議

その意味で、今回、最悪の結果となったのが年金分野である。それが医者ならぬ社会保障の専門家期待された役割だったのではないか。



社会保障給付費 90年度 95 2000 05 10 11 12 25 35 50 単位:兆円

国民会議では議論の出発点となるべき中長期的な負担見通しや、社会保障全体の将来像について、何ら定量的な評価をしていない。これでは総論で述べた危機感が国民に伝わらず、痛みを伴う具体策に踏み込めないことが当然だ。暴飲暴食を続けるメタボの人に、当たり障りのないダイエットを勧めても無駄である。まず健康診断と方ロリー計算を突きつけて現状を客観視させ、このままでは将来いかに重篤な疾病になるか論さねば、覚悟は決まらない。その上で、痛みを伴うが効果的

すすぎ・わたる 70年生まれ。上智大学、大阪大博士。専門は社会保障論、医療経済学



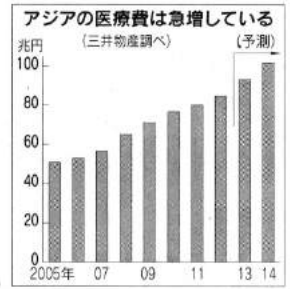
未来を拓く

8月初旬、三井物産の田中聡常務執行役員はトルコに飛んだ。昨年、グループ会社を通じて買収した病院グループ、アジアバドムを視察するためだ。経営陣や医師との対話、病院施設の見学などを終えて田中常務は確信した。「海外の病院を投資対象に据える戦略は間違っていないかった。顧客満足度を追求する姿勢が病院全体に浸透し、事業の着実に拡大が見込めると考えたためだ。」  
三井物産は2011年5月にアジアの病院グループ大手IHHヘルスケア（マレーシア）の株式30%を取

三井物産 病院ビジネス



IHHヘルスケアは6カ国33カ所に病院を持つ（シンガポールの病院）



アジア100兆円市場に的

得した。IHHは8カ月後では最大級だ。しかしその部門の割合は約8割に達した。病院投資は非資源部門にアジアバドムを買収、6カ国に33カ所の病院を保有・し、経営する体制を整えた。当時、総合商社は天然ガスや石炭などの積極投資を続け、資源偏重の収益構造になっていた。際だ。三井物産が検討を始めたのは08年。経営企画部門が資源や鉄鋼などに続く戦略

分野として医療、農業など5つを選定してからだ。医療は14年にアジアだけでも市場になる見込みだ。有望市場は見逃さない。しばらくして朗報が舞い込んだ。シンガポールの病院会社を買収、それを母体にIHHを設立したマレーシアの国策投資会社カザナ・ナショナル事務所の2人の駐在員が提携手を求めて真夏の大陸に駆け回っている。「顧客にいれば数年で年間100億円の利益貢献が可能」と田中常務は言う。  
提携打診相次ぐ  
強い期待があるのは、有るアジアの医療市場を取り込む。その戦略の巧拙は三井物産が目指すバランスの取れた収益体質の構築すら左右する。(佐藤昌和)

強にとどまるが、IHHに学を習教授ながら、シンガポールにあるIHHの総合病院内に専門クリニックを開設する。橋渡し役は三井物産。この試みを知った日本の医療機関や医師から同社への提携打診が相次ぐ。  
日本の医療技術を世界で知ってもらえば、日本での医療ツーリズムの本格展開、国内で発達している人口1万人あたりの病床数が30（09年時点）と、日本の2割しかない中国、伸びるは大きく、三井物産上海事務所の2人の駐在員が提携手を求めて真夏の大陸に駆け回っている。「顧客にいれば数年で年間100億円の利益貢献が可能」と田中常務は言う。

強にとどまるが、IHHに学を習教授ながら、シンガポールにあるIHHの総合病院内に専門クリニックを開設する。橋渡し役は三井物産。この試みを知った日本の医療機関や医師から同社への提携打診が相次ぐ。  
日本の医療技術を世界で知ってもらえば、日本での医療ツーリズムの本格展開、国内で発達している人口1万人あたりの病床数が30（09年時点）と、日本の2割しかない中国、伸びるは大きく、三井物産上海事務所の2人の駐在員が提携手を求めて真夏の大陸に駆け回っている。「顧客にいれば数年で年間100億円の利益貢献が可能」と田中常務は言う。

# 社会保障改革 手順案を閣議決定

## 医療・介護負担増へ道

安倍内閣は21日、消費増税に伴う社会保障改革の手順を示す「プログラム法案」の骨子を閣議決定した。社会保障国民会議の報告に沿った内容で、医療分野の改革は2014、介護分野は16年度をめどに実施する。秋の臨時国会で成立させ、その後、個別の改革を進める方針。ただ閣僚の異論が強まる可能性もあり、表現には曲折があった。

### 社会保障改革のプログラム法

自民党は昨年夏、社会保障国民会議の議論を踏まえた「法制上の措置を1年以内とする」と宣言した。ただ医療・介護、年金、少子対策と範囲が広く、個別の改革法案を期限内に作るのは難しい。安倍内閣はまず、大まかな改革項目と実施時期を列挙した「プログラム法案を準備し」、「法制上の措置」として一定の拘束力はあるが、表現には別途、関連法の改正が必要になる。

改革の背景には、急速な少子高齢化への危機感がある。社会保障の給付額は毎年3兆円ほど増え、財源不足を国の借金で穴埋めする状況が続く。

国民会議が5日にまとめた報告書は、将来へのつづきに歯止めをかけるため、負担のあり方を「年齢別」から「負担能力別」に切り替えることを提言。所得が高い人は高齢者も含めて、負担を求めめる方向性を打ち出した。

プログラム法案の骨子は医療・介護を中心、医療分野では、国民健康保険の運営を市町村から都道府県に移す▽会社員らの健康保険から高齢者医療給付支給金の算定方法を改め、中小企業の協会けんぽの分相を軽減し、大企業健保の分相を増やす―といった制度改正について、15年の通常国会への法案提出を明記。70〜74歳の医療費窓口負担の引き上げ（1割→2割）など、個人負担の仕組みを変える案も多く並べた。

介護保険制度の改革では、要介護度の低い「要支援」向けサービスの市町村事業への移管と、所得が一定以上の利用者の自己負担を1割から引き上げる見直しなどが、14年の通常国会で法制改正し、15年度をめどに実施することとした。

年末には、受給開始年齢の引き上げなどを検討課題としたが、時期には検討できなかった。抜本改革に踏み込まず、現行制度を維持する路線となった。

公法を成立させ、並行して個別の改革内容を具体化する作業もあめていく方針。また、国民会議の求めに応じ、改の進み具合をエックを組織をつくる。

国民に「痛み」を求める社会保険改革には、政治の場での幅広い合意が大切だが、民主党は今年、自公両党と結びきた協議から離脱した。与党側には、民主党をつなごうと、国民の中長期的な課題を話し合う「新たな諮問会議」をつくる案も浮上している。

## 今秋以降に具体化作業

「国民会議の精神を生かして個別の法案をつくっていく」。プログラム法案の骨子決定後の記者会見で、田村憲久厚生労働相はこう述べた。

国民会議は民間有識者の集まりで、昨年度に自公民

3党が消費増税とセットで成立させた社会保障制度改正案に基づいて設計された。

同法は「国民会議の議論結果を踏まえ、政府は法制上の措置を講ずる」と定め、その期限が21日だった。民主党政府が着手した「税・社会保障一体改革」は、自公政権が受け継ぎ、実行されているように

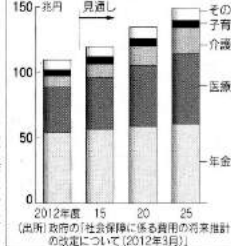
今後の社会保障改革の流れ	
秋	「プログラム法案」を臨時国会に提出
秋以降	厚生省が審議会などで個別の改革内容を具体化
年明け以降	必要な法制改正案を順次提出
プログラム法案が定める改革スケジュール	
医療	<b>2014年の通常国会で法制改正→14年度めどに実施</b> 難病への医療費助成を拡充 14年の通常国会で法制改正→17年度までめどに実施 都道府県が病院機能の再編などを進める仕組みを導入 医療法人の再編を促す制度改正 <b>15年の通常国会で法制改正→17年度までめどに実施</b> 国保の財政支援を拡充、運営を市町村から都道府県に移管 高齢者医療に出す支援金の算定方法見直しで大企業健保の負担増（15年度が有力） 紹介状のない大病院の外来患者に定額負担を導入 <b>17年度までめどに実施</b> 70〜74歳の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ（14年度が有力） 高額療養費制度の負担上限額見直し（14年度が有力） 低所得者の国保料・後期高齢者医療制度保険料の負担軽減 高所得者の保険料引き上げ <b>14年の通常国会で法制改正→15年度めどに実施</b> 所得が一定以上の利用者負担を1割から引き上げ「要支援」向けサービスを介護保険から市町村事業に段階的に移管 所得が低い高齢者の保険料軽減 <b>中長期の検討課題</b> 人口変動に伴う年金減額調整（マクロ経済スライド）のデフレ下での実施 受給開始年齢の引き上げ 高所得者の給付減額、年金課税の強化
介護	
年金	

# 抑制策、踏み込み不足 社会保障改革 年金は時期示さず

政府は21日、社会保障制度改革の進捗を示すプログラム法案の骨子を閣議決定した。給付の大半をける高齢者に応分の負担を求める方針を示しながら、抑制策は踏み込み不足が目立つ。年金分野は全ての抑制策の実施時期を示さず、先送りした。高齢者の反発を恐れ、負担増に及ばぬよう懸念がでている。(1面参照)

社会保障制度改革国民生活(GDP)の4分の1の割合は、社会保障1を占める。保険料税の支え手世代が世代に、財源だけに給付増を賄えず、各世代が負担せず、国債による歳入増で賄うに迫られた。将来世代にケをまわすことも「踏襲」した。このため国民公認の日本の社会保障給費は制度を維持させたは約1.1兆円と国債に負担増を不可欠し

社会保障給付費は増え続ける



ただ、具体策をまとめた、見直しをトーンダウンする。年金分野は改革の時期を「イデオ」の適用強化は検討示さず、先送りした。少止まり。年金削減と反発

を受けやすい受給開始年齢を、日本は高齢へげた。医療では患者が年齢の引き上げは「引上」の引き上げ連上にある。中して大病院から診つけ「とっ」表退費を子に。医療・介護では高所得層所を特定医療へ誘導す入れなかった。欧各回。昔の健康保険料の引き上る改革を進める。だが、先行し「者」引「70」げや介護「7」の利用。毎年「兆」兆「兆」兆ベースへの引上上げを求めて。昔の巨額負担増なを拒んで増える医療・介護給付

## 「2割負担」まず来春に



青洋・東大教授 負担の主体を現役世代から高齢者へと転換する考

「2割負担」まず来春に。負担の主体を現役世代から高齢者へと転換する考。高給者を生かしてとらえる。ではない。相応の負担を求めていかなければいけない。この改訂の原則で考えれば、特別で1割に引き下ろす70歳以上の医療窓口負担を、まず来春にも施行することを目指す。高齢化で社会保障財政は消費税を10%に上げても十分ではない。今年に際し、政治家は「買収」効率化策一について継続的な議論をしなければいけない。

## 負担増の時期明示を



小黒正・法政大教授 骨子で何を明示しておかなくてはならないか

負担増の時期明示を。では、いつの給付を削減する。か意味。プログラム法案で何を明示しておかなくてはならないか。今後の厚生労働省の審議会などで業界団体や産業界から反発を受け、さうにやっつらくなる。社会保障の給付額は増えれば悪れる。世代別の給付が切り詰められることになる。安撫措置三割負担に今すぐでも始める覚悟が問われる。林の臨時国会提出する法案には、はっきりとした負担増の時期の明示が必要だ。

費の根本的な抑制策としては不足との指摘もある。プログラム法案に盛り込む改革案を骨子で行う。でも、議論が激しい。厚生労働省の「骨子」には、抑制策の時期を明示する。また、正予算で0.06億円の規模を押しつけてきた。来春から段階的に2割に引き上げられる。国民健康保険の運営主体を町村から道府県に移すにも財源の課題がある。都道府県は慢性的な財政難が長く悩んでいる。政府は、赤字補填を受け入れの条件にしている。政府は、企業の健康保険組合の負担を増やし、国債の赤字補填に回す方針が、企業労使は反発している。

費の窓口負担を来春の2割に押し下ろす。1割に削減するため毎年度の補正予算で0.06億円の規模を押しつけてきた。来春から段階的に2割に引き上げられる。国民健康保険の運営主体を町村から道府県に移すにも財源の課題がある。都道府県は慢性的な財政難が長く悩んでいる。政府は、赤字補填を受け入れの条件にしている。政府は、企業の健康保険組合の負担を増やし、国債の赤字補填に回す方針が、企業労使は反発している。

費の根本的な抑制策としては不足との指摘もある。プログラム法案に盛り込む改革案を骨子で行う。でも、議論が激しい。厚生労働省の「骨子」には、抑制策の時期を明示する。また、正予算で0.06億円の規模を押しつけてきた。来春から段階的に2割に引き上げられる。国民健康保険の運営主体を町村から道府県に移すにも財源の課題がある。都道府県は慢性的な財政難が長く悩んでいる。政府は、赤字補填を受け入れの条件にしている。政府は、企業の健康保険組合の負担を増やし、国債の赤字補填に回す方針が、企業労使は反発している。





# 訪日外国人100万人突破

7月に観光や仕事などで日本を訪れた外国人は前年7月より18・4%多い100万3100人だった。日本政府観光局が21日、推計値として発表した。1カ月あたりでは初めて100万人を超え、今年4月の92万3千人を上回って過去最多だった。

7月としてみた場合の訪日が最も多かったのは、2010年の87万9千人だった。同観光局は「円安が続き、日本への旅行の割安感が浸透している」とみている。格安航空会社(LCC)などの日本路線が増えたほ

## 先月 ビザ緩和追い風

■7月の訪日外国人数

国・地域	人数	増減率(%)
全体	100万3100人	18.4
韓国	24万4000人	28.6
台湾	23万8500人	48.7
中国	14万0000人	▼31.5
香港	8万5300人	65.7
米国	7万5300人	14.5
タイ	3万200人	84.7
英国	1万7400人	19.4
豪州	1万6200人	15.4
フランス	1万5900人	18.0
カナダ	1万3200人	18.4
シンガポール	1万1200人	33.5
マレーシア	9900人	25.2
ドイツ	9900人	5.8
インドネシア	8100人	4.1
ベトナム	7300人	59.4

(増減率は前年7月比、▼はマイナス)

か、東南アジアからは、査証(ビザ)の発給要件の緩和も追い風になったという。国・地域別でも軒並み増えている。最多の韓国は約3割増の24万4千人。2番目の台湾が約5割増の23万8500人に

のぼった。一方で日中関係の悪化が響く中国は14万人と3割減った。東南アジアからの訪日は急速な伸びが目立つ。短期滞在のビザが7月に免除されたタイは3万2000人と8割以上増えた。

(稲田清英)



江戸時代から湯治客でに  
きわった鹿児島指宿市の  
砂蒸し風呂が様変わりして  
いる。「はいキムチ」。  
るのは韓国人の夫で、掛け  
声はチーズではなくキム  
チ。韓国、中国からの直行  
便で1日1000人が訪れ  
る。指宿ロイヤルホテルの  
細川明人社長は「アジアの

## WELCOME 患者様

# 10兆円市場 技術で挑む



外国人患者に対応する医療コー  
ディネーター（東京都港区）

需要を取り込む」と意気盛  
んだ。

### 日本は「後進国」

もっとも、主目的は観光  
で治療ではない。日本は月  
100万人の外国人旅行者

が訪れるが、治療目的の医  
療ツーリズムでは「後進

国」。政府は医療ビザの発  
給を始めたが、導入した2

011年に70件、12年も1  
88件のみ。年100万人  
が訪れるタイやシンガポ

ルと比べ、10兆円とされる  
同市場で後じんを揮する。  
治療代の高さが出遅れの  
主因ではない。日本政策投  
資銀行によると、米国を1  
00とした場合、例えば日  
本の子宮摘出手術の治療代  
は18で、33のタイや27のシ  
ンガポールを下回る。

### すがる思いで

技術はどうか。日本の医  
療を売り込むメディカルエ  
クセレンスジャパンの北野  
選也業務執行理事は「日本  
だから救える患者さんは多  
い」と訴える。

「大腸がんで、手の施し  
ようがありません」。イワ  
ンさん（45、仮名）が母国  
ロシアで主治医に宣告を受  
けたのは5月。インターネ  
ットで都内の病院を見つ  
け、すがる思いで来日した。  
「もうダメだと思っていた  
のに切らずに治るとは」。

重粒子線でがんを除去する  
治療は日本の独壇場だ。  
だが、高い技術だけでは  
命を預ける決断はできな  
い。治療先に選んでもう  
ためには、受け入れ体制の  
整備が不可欠だ。  
東京ミッドタウンクリニ  
ック（東京・港）で、台湾  
人の黄志成さん（52、仮名）  
が身体の免疫力でがん細胞  
を除去する樹状細胞ワクチ  
ン療法を受ける。

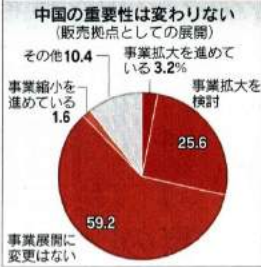
「異国での治療は分から  
ないことだらけだった」。

不安を和らげたのは、院内  
の外国人医療コーディネー  
ターだ。診察に同席し、支  
払いなどの事務手続きを手  
伝う。今では同院の患者の  
1割が外国人だ。  
黄さんは高級ホテルに泊  
まり、治療費と合わせて1  
千万円を日本に落とす。医  
療ツーリズムの市場は今後  
日本でも5千億円に達し、  
経済波及効果は計8千億円  
超になるとの試算がある。

より良い医療を求める患  
者様、どうぞ日本へ。

電子版に来日中の中国人  
患者の取材ルボを掲載▼W  
eb刊↓紙面連動

中国事業の売上高は尖閣国有化以前に戻ったか	
減少したままで回復の兆しなし	7.0%
回復に向かうも、問題発生前の水準に届かず	24.4%
問題発生前の水準にまで回復	41.9%
問題発生前の水準を上回っている	18.6%
その他	8.1%



# 中国事業の売上高

## 「尖閣前に戻らず」3割

### 戦略拠点 8割なお重視

【上海＝菅原暎】日本経済新聞社が22日まとめた「中国進出日本企業アンケート」で、回答企業の3割で中国事業の売上高が昨年9月の沖縄県尖閣諸島を巡る日中対立以前の水準に回復していないことが分かった。反日機運を感じる企業も依然8割に及ぶ。景気減速の懸念も強まるが13億人市場は世界戦略に欠かせないとの見方は強く、8割以上が今後も中国市場を重視している。（関連記事9面、回答企業 表12面に）

#### 進出企業調査

昨年9月1日に日本政府が尖閣諸島を国有化したことで中国各地で激しい反日デモが起きた。今回の調査では日中対立で事業に「影響を受けた」とする企業は7割に達する。具体的には「販売減」が3割は問題発生前に少なかった。最も多く「顧客開拓の停滞」（41%）や「公的機関や国有企業との取引難」（24%）が理由が目立つ。昨年9月

昨年9月1日に日本政府が尖閣諸島を国有化したことで中国各地で激しい反日デモが起きた。今回の調査では日中対立で事業に「影響を受けた」とする企業は7割に達する。具体的には「販売減」が3割は問題発生前に少なかった。最も多く「顧客開拓の停滞」（41%）や「公的機関や国有企業との取引難」（24%）が理由が目立つ。昨年9月

中国売上高が前年度より「増える」とした企業は68%、増益見込みは40%だった。85%が増収、59%が増益をそれぞれ予想した12年度調査より減った。設備投資を前年度から「増やす」とした企業も36%で前回の67%を大幅に下回った。「減らす」とした企業は前回の2%から11%に増えた。ただ中国が重要な戦略拠点であることには変わりない。新日鉄住金は中国で自動車向け高級鋼板の合弁工場の新設を計画。三井不動産も大型商業施設を上海に設ける方針など、日本企業は巨額の投資を中国に進出している有力製造業・サービス業を対象に7月中旬から8月上旬にかけて実施。129社から回答を得た。

10月の日本車販売は前年同期比で3割減った。今春以降は前年実績を半回する月もあるが「進退が続く」。

尖閣問題を巡る反日機運は依然残る。「尖閣問題が表面化する前に戻った」のはわずか11%。65%が「一時緩和はあった」としたものの反日機運を感じており「引き続き厳しい」も2割近い。

足元の景況感では「景気拡大ペースが緩やかに鈍ってきた」が74%と最多。2013年後半の見通しは8割強が「緩やか」な減速と答えた。景気回復の時期も「何とも言いえない」が71%を占め先行きも不透明だ。

進出企業の成長力にも陰りが見える。13年度への

# 新興国 弱さ露呈

## 市場と景気負の連鎖

【ロンドン＝松崎雅典】米量的金融緩和の縮小観測をきっかけに、新興・資源国経済が抱える「弱さ」があらぶり出されている。新興国売りが金利上昇や通貨安を通じて実体経済を押し下し、市場と景気の「負の連鎖」を生みかねない。2008年のリーマン・ショック以降の資金流入が逆回転を始め、新興国の経済環境を一変させている。

### 海外マネー流出

#### インド・インドネシア

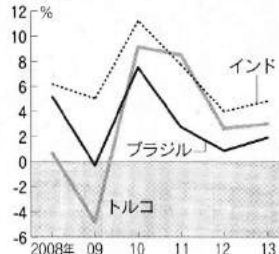
市場の新興国売りは22日代表的な株価指数、ジャ日も止まらなかった。イカタルタ総合指数は年初来最大の通貨ルピーはドル安値を付けた。対して再び過去最安値よりわけインドとインを更新。インドネシアのドネシアが海外マネーの

流出に翻弄されているのは経常赤字が大きいためだ。国内総生産(GDP)比の経常赤字は、インドが4・8%、インドネシアが4・8%、インドネシア

アが2・8%と、新興国でも目立って高い。資金流出への耐久力も弱い。インドネシアでは外国人の国債保有比率が全体の30%以上に、マレーシアでは45%に達している。海外の資金流入が細れば、国債が売れなくなり、高い金利を支払って市場から資金を取らざるを得なくなる。長期金利の大幅な上昇は、国内の設備投資や住宅投資の勢いをそぐ。

そもそも成長力も鈍っている。インドでは12年の実質成長率が4・0%、年度(12年4月～13年3月)ベースでは5・0%で、ともに最近10年で最低の伸びだった。けん引役の個人消費の低迷が響いたが、足元では設備投資などに悪影響が及んでおり、さらに成長が鈍る可能性もある。IT(情報技術)関連の企業では、M&A(合併・買収)の停滞が見込まれる。新興国では海外からの設備の輸入や証券投資が経済成長を生み、それがさらなる投資を呼び込む好循環が続いていた。だが、米量的緩和が縮小されるとの観測をきっかけに海外マネーが引き揚げられ、資金流入に頼った経済成長の持続が危うくなっている。

新興国の実質成長率は低空飛行が続く



(注) IMFなどのデータから作成。2008～12年は隔年。13年は直近の前年同期比

新興国は金利高・株安・通貨安にさらされている

	長期金利	株価	為替
インドネシア	2.7	▲19.9	▲10.0
マレーシア	0.9	▲3.6	▲8.6
タイ	1.0	▲17.1	▲6.8
インド	0.8	▲8.7	▲14.2
トルコ	4.5	▲26.7	▲6.5
南アフリカ	2.0	3.7	▲7.2
ブラジル	2.2	▲10.7	▲16.5
米国	0.9	▲2.7	—
ドイツ	0.5	▲1.6	3.8
日本	▲0.1	▲14.5	5.0

(注) 22日終値または直近値を3カ月前(5/22)と比較した。単位%またはポイント。▲は下落。長期金利は10年国債利回り、トルコは2年債利回り、為替は対ドル相場

# 家電、東南アと国際規格

## 経産省 市場獲得後押し

経産省はインドネシアやインドネシアなど東南アジア5カ国と連携し、家電製品などの国際規格を共同で開発する。省エネ性能などを調べる試験方法をアジアの風土や気候に合わせて、新規格として国際規格の認定機関に提案する。日本製が強みを発揮できる規格が世界標準になれば、東南アジアで日本企業の市場獲得に追い風となる。

### 5カ国と協力 医療・省エネでも

エアコンや冷蔵庫、太年以降、国際標準化機構「格」を示す。ISOなどで調光パネルや人間節電（IESO）や国際電気標準規格を示す。ISOなどで調光パネルや人間節電（IESO）や国際電気標準規格を示す。ISOなどで調光パネルや人間節電（IESO）や国際電気標準規格を示す。

国際規格作りで協力する東南アジアの国と連携分野	インドネシア	マレーシア	シンガポール	タイ	ベトナム
冷蔵庫	○	○	○	○	○
エアコン	○	○	○	○	○
人工関節			○	○	○
環境負荷の低い建材	○				○
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	○	○			
太陽光パネル			○	○	
バイオ燃料	○				
LED照明				○	
超小型衛星		○			

参加することが条件。最終的には参加国の投票で決める。日本が東南アジア5カ国を「味方」にすれば、新規格を提案し、経産省はまず26日にベトナムを冷蔵庫、エアコン、人工関節、建材の規格作りで協力関係を交わす。日立製作所や東芝が参加する基準型並イノベーション技術研究組合（東京・池）から研究者を数週間、3年間派遣する。

と共同で開発した。東南アジアの国と連携する。東南アジアで製品販売は2012年6月に省エネ法が施行、ベトナムは今年7月から、省エネ基準を調剤した製品に特定のパネルを貼るとする。省エネ基準を調剤した製品に特定のパネルを貼るとする。省エネ基準を調剤した製品に特定のパネルを貼るとする。省エネ基準を調剤した製品に特定のパネルを貼るとする。

のは、製品の国際規格にアジアの特徴を盛り込む狙いだ。例えば、東南アジアでは太陽光パネルを屋根に敷き詰めることが多い。「運用に対する強さ」をパネルの寿命を測定する項目に加えた試験を日本がシンガポール、タイ、ベトナムと連携する。人工関節の国際規格作りはシンガポール、タイ、ベトナムと連携する。床に座ることも多いアジアの人に合わせ、人工関節の寿命を調剤した「関節を何度も大きく折り曲げる」といった項目を入れる。冷蔵庫は消費電力を測る方法をインドネシア、マレーシアなど5カ国



# 新興国、米主導を警戒

## TPP交渉、知財や環境で溝

### 国有企業改革に反発

【バンクーバー24日路透】日本が初めて参加した環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の関係委員会が閉幕した。米国の交渉への強い意欲を示す一方、マレーシアが公然と慎重論を主張。米主導の交渉を警戒する新興国の姿勢を浮き上がらせた。焦点の関税交渉でも重要な品目な離乳食品の交渉が進展していない。年内結ぶの道に向き難調だ。1面書照。

米国内閣関係者によると、TPP交渉の「初陣」警戒が広がる。特に反発成果を急ぐため、各国に「を飾るために」としても、年内交渉を速く駆け抜けたいと言っている。日本はベトナムだ。TPP交渉

5品目を全て守ると自由化率は93.5%にとどまる

自由化率=関税撤廃の新台

93.5%

全9018品目

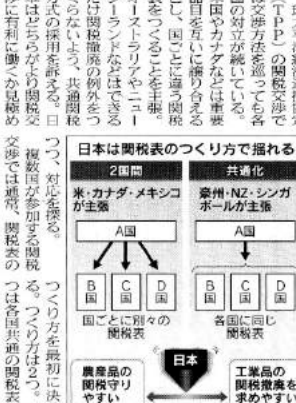
比よりも引き上げられるか?

コメ	58
乳製品	188
牛・豚肉	100
砂糖	131
麦	109
<b>計</b>	<b>586品目</b>

8月末まで	関係委員会に続きブルネイで交渉委員会
9月中	関係委員会（場所は未定）
9月中下旬	日米は関税撤廃を進める交渉を開始
10月	APECにあわせてインドネシアでTPP首脳委員会を開き、基本合意
12月	年内妥結?

では国有企業改革に反発する国は多い。米側が「米企業は、革新的な技術を駆使して競争力を高めよう」という考えがある。一方、マレーシアは「国有企業は、革新的な技術を駆使して競争力を高めよう」という考えがある。一方、マレーシアは「国有企業は、革新的な技術を駆使して競争力を高めよう」という考えがある。

## 関税交渉方法で対立



### 日本、状況見極め

TPP交渉は、米、カナダ、メキシコが主眼となっており、工業品を中心に交渉が進んでいる。一方、豪州、NZ、シンガポールが主眼となっており、農産品を中心に交渉が進んでいる。日本は、この二つの交渉をうまく調整し、自身の利益を守りたいと考えている。

TPP交渉は、米、カナダ、メキシコが主眼となっており、工業品を中心に交渉が進んでいる。一方、豪州、NZ、シンガポールが主眼となっており、農産品を中心に交渉が進んでいる。日本は、この二つの交渉をうまく調整し、自身の利益を守りたいと考えている。

総力特集

Someday in Another Country

特別付録

世界の人**が**必ず喜ぶ「ニッポンの手土産」見て楽しい、贈って嬉しい  
“日本の逸品”カタログ

# やっぱり、海外で暮らしてみたい。

## そんなあなたへの「海外移住」完全ガイド

「駐在」「留学」「現地就職」…

憧れの海外生活の「理想と現実」を徹底取材!

Part 1 LIVING IN EUROPE ヨーロッパ編

パリに暮らす日本人に聞いた  
「仕事は? 家賃は? 食費は?」

物価は高いけれど、それ以上の魅力が…  
ロンドン生活を満喫するためのヒント

医療も子育て環境もこんなに充実!  
「世界一住みやすい街」コペンハーゲン



REAL ESTATE  
不動産

日本人富裕層の視察ツアーに  
同行! アジアの不動産を  
「その場でお買い上げ」



Part 2 LIVING IN ASIA アジア編

「家賃3万円以下」のバンコク  
ライフで成功を目指す!

富裕層が集まるシンガポールで  
「現地就職組」の生活を覗いてみた

海外に出ればいいってもんじゃない!  
魔都・上海で「沈没」した日本人たち

覆面座談会

経験者が語る

「ワーキングホリデーに  
行ってはみたけれど…」



Subscribe Now!

年間定期購読1000円OFF  
キャンペーン実施中!

特製RHODIAノートや  
送料無料など特典も満載!

詳細はこちら [courrier-japon.net/as](http://courrier-japon.net/as)

Part 3 LIVING IN THE USA アメリカ編

「夢」を叶えるならこの街へ  
やっぱりニューヨークは面白い!

「憧れ」だけで移住するのはNG?  
ハワイ移住に「成功する人」「しない人」

海外の「セカンドハウス」で気ままな  
二重生活… 気になるお値段は?



EDUCATION  
教育

子供の将来のために「夫を残して  
母子移住」する母親たち

世界1500メディアから記事を厳選!

**COURRIER** JAPON

クーリエ・ジャポン 10月号 講談社

好評発売中 定価780円(税込) [courrier.jp](http://courrier.jp)



死者10万人以上を出した関東大震災。大正関東地震から9月1日で90年を迎える。相模湾から房総半島沖では歴史的に大地震が繰り返し起きており、その発生間隔は200~400年との説が最近の研究で裏づけられてきた。次の大地震は、まずいつにもみえるが、「油断はできない」と地震学者は備えを呼び掛ける。

「平安時代の978年と鎌倉時代の1293年に起きた地震は、関東大震災と同タイプの地震と見られる。有史以前も含め、この地震は200~400年間隔で起きてきたのだ」産業技術総合研究所活断層・地震研究センターの藤原治主任研究員はこう話す。産総研や東京大学などのチームは、東日本大震災後、関東各地を巡り、過去の津波が運んだ砂などの堆積物を調べた。震災前の調査を含め、力所で津波とみられる痕跡を発見。放射性同位体の分析から地震の発生年代も推定した。千葉県館山市では900年ごろと、300年ごろ、又、神奈川県三浦市でも1300年ごろとみられる津波堆積物が見つかった。古文書には、これらの時期、武蔵・相模で多数の死者が出た関東7国地震(1888年)、鎌倉の寺社が壊れた鎌倉地震(1293年)の記録が残る。そのときの津波堆積物とはほぼ断定した。有史以前の3千~9千年の右足前から、津波によるとみられる堆積物を見出し、「まだ断片的だが、関東大震災と同タイプの地震が過去に少なくとも4回は起きていた」と藤原主任研究員。

# 「関東大震災」200~400年周期

1923年の大正関東地震は、東日本大震災と同じプレート境界型地震に分類される。列島の南からフィリ



ビン海プレートとフィリピン海プレートが衝突し、東日本が動く岩板の下に沈み込んでいる。列島の南からフィリ

が蓄えられ、限界に達すると岩板が跳ね上がる。こうして周期的に大地震が起る。地震は相模湾から房

も大津波の記録が残る。だが元禄より前の地震については証が乏しく、津波堆積物の研究でやっ

## 津波堆積物が裏づけ

地震はプレート境界型と内陸直下型に分けられる。地球を覆う岩板同士がぶつかり、片方が跳ね上がって生じるのがプレート境界型。西日本の南海トラフで起きる地震や東日本大震災がこれにあたり、100~500年間隔で繰り返してきた。関東大震災も典型的なプレート境界型とされる。一方、主に陸地にある活断層がずれるのが内陸直下型地震。政府が死者最大1万3千人と推定する首都直下地震は立川断層(東京都・埼玉県)などがずれ起きると想定されている。だが河川の堆積物などが厚く積もっている首都圏では未発見の活断層が多く、どの活断層が地震を起こすのか分からない点も多い。

産総研の調査を進め始めた。産総研の主任研究員藤原治は「三浦半島や房総半島は過去の大地震で隆起を繰り返している。階段状の地形(海岸段丘)が多いため、場所によっては、それができた年代を調べると、200~400年ほどと(つまらぬ)と話す。気になるところは、関東大震災がいついつ起きるのかだ。発生間隔が約200年と推定される。初頭といことになるが、そう考えると、1888年(永仁1)年、1293年(永仁1)年、1703年(元禄16)年、1923年(大正12)年、これらが、それに先だつて地震活動が活発になるかもし、警戒を怠れない(平泉和朗、京都大教授)と多くの地震学者がみる。

大正関東地震の100年ほど前から関東では、現在懸念されている首都直下地震のような内陸地震が地層の1855年の安政江戸地震、95年の次城隈南部地震など、内陸の活断層がずれ起きた地震が、関東大震災が近くと周辺の地層の古傷といえる活断層がずれやすくなると考えられる。これは特別に房総沖で起

きる地震を警戒する研究者もいる。元禄関東地震では房総沖のプレート境界がずれ、大正関東地震の震源域は相模湾にとどまらず、房総には300年以上にわたるひびきみかぶりが、最大でマグニチュード8級地震になる恐れがある(産総研の安藤氏)。こうして地層にどう備えたらよいか。

関東大震災体験した物理学者の寺田淳は「地震は科学的法則に基づき発生する」と断言。深層に蓄積したエネルギーを予見していた。同時に「地震の現象と災害は分けて考えなければならない」と訴えた。「現象の方は人間の力でどうにもならない。災害の方は注意次第で軽減できる」とから

2年前の東日本大震災は予知や予測に頼る防災の限界を浮き彫りにし、国や自治体は建物の耐震補強や迅速な避難で被害を抑える「被災」に軸足を移しつつある。日ごとの備えの大切さを説き続ける寺田の言葉は1世紀近くたつた。いまよの恵みを蓄えている。(編集委員 久保田俊介)

地震はプレート境界型と内陸直下型に分けられる。地球を覆う岩板同士がぶつかり、片方が跳ね上がって生じるのがプレート境界型。西日本の南海トラフで起きる地震や東日本大震災がこれにあたり、100~500年間隔で繰り返してきた。関東大震災も典型的なプレート境界型とされる。一方、主に陸地にある活断層がずれるのが内陸直下型地震。政府が死者最大1万3千人と推定する首都直下地震は立川断層(東京都・埼玉県)などがずれ起きると想定されている。だが河川の堆積物などが厚く積もっている首都圏では未発見の活断層が多く、どの活断層が地震を起こすのか分からない点も多い。



iPSで再生医療

実用化へ低コスト技術

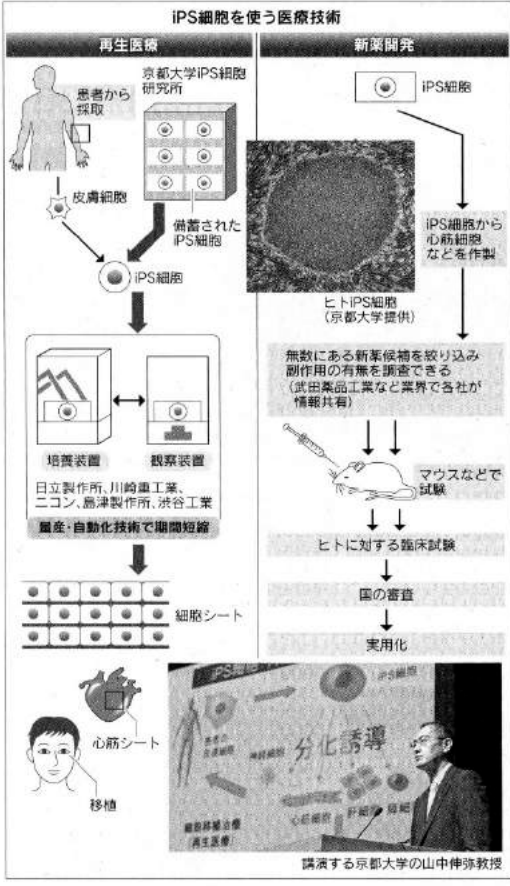
iPS細胞を活用する再生医療分野で、ニコンなど大手企業が低コストの細胞培養技術の開発に動き出した。京都大学の山中伸弥教授がiPS細胞を開発してから7年。8月には理化学研究所が目の難病「加齢黄斑変性」の患者を対象に世界初の臨床研究を始めた。日本企業は強みの技術を生かし実用化を後押ししてきただけか。



日本企業、開発リスクも

「臨床研究の開始がゴールではない。目標は治療だ。来年度にも最初の手術として患者の皮膚細胞からiPS細胞を成長させた「細胞シート」を移植する予定。ただ、再生医療の実用化では細胞シートの量産による低コスト化が重要になる。高橋リノアも「患者側の細胞ではコスト的に産業として成り立たないと語ってきた」。

iPS医療を見据えて多くの日本企業が新技術の開発を急ぐ。日製製作所が東京女子医大など共同で細胞シートの自動生産装置を試作。シートを重ねて臓器などを作る研究も進めている。富士フイルムは細胞を効率的に育てる「iPS細胞」を開発。京大とiPS細胞研究所に機能補完のために提供を始めた。大塚日酸はiPS細胞を凍らせ効率的に保存する技術を開発した。iPS医療の実用化は20年代後半以降とされる。事業化には相当の時間がかかり、投資の割が難しい「医療機器大手自衛」も大きい。長期的視野で研究に取り組む日本企業の強さが改めて試される。



iPS細胞技術は製薬でも重要な医薬品の開発は新薬候補化合物が体に危害を及ぼさないかを確認する。iPS細胞を使えばあらゆる細胞を作り、新薬候補を投与し短時間で副作用の有無を確認できる。3万分の1という新薬開発の成功率を高める。

現在、製薬の業界団体が中心となり、武田薬品工業など各社を参加し研究の基盤データの共有に向けた協議が進む。データはiPS細胞で確かめた副作用の有無などで、あらかじめ新薬候補から外せる場合がある。iPSが

新薬開発 成功確率が向上  
副作用情報、交換を協議

新分野に手を組む。大日本住友製薬や中外製薬がiPS細胞を使う製薬を先行。特に日本住友は京都大学と患者数の少ない難病「希少疾患」の新薬候補の選定で連携している。iPS細胞で希少疾患の病状を細胞レベルで再現できるため、治療薬の開発が容易になる。

日本の製薬会社は京都大学のiPS細胞研究所などからiPS細胞を譲り研究しているが、欧米大手も追随している。iPSによる創薬が各社の浮沈を左右しよう(佐々木元製 山本優)



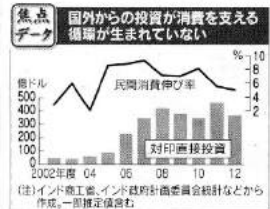




閣僚と議会に向かうシン首相(5日、ニューデリー)＝A P

**インドはこんな国**

人口(2012年)	12億2317万人 (前年比1600万人増)
1人当たりGDP (12年)	1491ドル(同32ドル減)
失業率	他国と比較できる統計なし
物価上昇率 (12年度)	7.4% (前年度比1.5ポイント低下)



# インド成長、政治が阻む

## 外資規制など改革に遅れ

**投資資金、新興国から流出**

世界の投資資金の新興国からスクの新興国よりも急激に流出が加速する懸念が、復の兆しがある米国などへの投たのは、基礎的緩和策(QE3)を優先し始めた。香港の野村国際によると5月邦準備理事会(FRB)議長の下向からの13歳の日本を除く5月25日の発言、米国の資金が太平洋での外国人の株式売却供給が先細りするとの見方から、総額は150億ドル(約1兆5000億)と、投資家が新興国に制り振る。00億ドルに達した。5月22日、投資も減るとの懸念が浮上。リ日終値から8月25日までの株

**縮小観測で緩和**

指数の下落率はトルコのI S E 100の27%、インドネシアのジャカルタ総合が20%、タイ総合が18%など軒並み下落。逆に米ナスダック総合指数は6%上昇。

各国の实体经济の減速が明らかになり始めたことを受け、足元を下げた。今月19日、日本を除くアジア太平洋での外国人の株式売却額は前週の3倍近くに膨らんだ。(香港川瀬恵司)

**試験の新聞**

7月中旬、米国の著名投資家ウォーレン・ Buffett氏はインドの損害保険業からの撤退を決めた。同氏が率いる投資会社が現地大手組んで

**相次ぐ撤退**

参入してからわずか2年、人口12億の巨大市場

を致する仕大計画は早々と幕を閉じた。「計画通りに物事が運ばなかった」。損傷先の財源確保は、同国の保険法は外資の参入に制限を設けており、米開業への外資出資規制の緩和を求めて表明したが決断は遅らなかつた。

成長率は約5%に低下。コルケセナルルグのアルセロール・スルルの製鉄大手社が親所新設計画の一部を白紙に戻し、往民の反対を受け、工場の用地の取得が思うように進まないためだ。成長の減速が目立つ新興国でも深刻な問題を抱えるのがインドだ。3年前まで年平均8%だった国内総生産(GDP)は約1500%、同600%の中国の4分の1で

**消費伸び悩み**

「集客が落ちて売れないんだ。ムバイの商業地区に店を構えるタタ自動車販売店を覗いてみると、初めて自動車を調製和手かけた。2014年の相対任務も改定を待たず、昨秋以降、月は5割減だった。

「集客が落ちて売れないんだ。ムバイの商業地区に店を構えるタタ自動車販売店を覗いてみると、初めて自動車を調製和手かけた。2014年の相対任務も改定を待たず、昨秋以降、月は5割減だった。

に広がるのか、かつての当額を補えており危機に陥る水増しではないが、国内では不安が広がる。ル財布のひもを締め懸念増に陥りつつある。12年度の個人消費の伸びは05~10年度の平均8%からほぼ半減した。91年危機の再来か。現在の外債償還額はなお輸入の半分分の支払い相

新国経済が試験を迎えている。米国の暴落後が縮小に向かとの観測が通り、投資マネーが流出。急成長の勢で置いていかざるをえない。さらなる急成長を目前に新興国が直面する課題を迫った。

成長率は約5%に低下。コルケセナルルグのアルセロール・スルルの製鉄大手社が親所新設計画の一部を白紙に戻し、往民の反対を受け、工場の用地の取得が思うように進まないためだ。成長の減速が目立つ新興国でも深刻な問題を抱えるのがインドだ。3年前まで年平均8%だった国内総生産(GDP)は約1500%、同600%の中国の4分の1で

成長の余地は大きい。外人口の7割を占める農村で異論が噴出し、改革は遅々として進まない。海外からの直接投資は11年増がじわじわと減り、12年度は前年比約減少した。「政府の経済運営を市場が信じていない。インドの著名エコノミスト、ラジフ・クマール氏は小企業などの外資規制を緩和し、初めて自動車を調製和手かけた。2014年の相対任務も改定を待たず、昨秋以降、月は5割減だった。

成長の余地は大きい。外人口の7割を占める農村で異論が噴出し、改革は遅々として進まない。海外からの直接投資は11年増がじわじわと減り、12年度は前年比約減少した。「政府の経済運営を市場が信じていない。インドの著名エコノミスト、ラジフ・クマール氏は小企業などの外資規制を緩和し、初めて自動車を調製和手かけた。2014年の相対任務も改定を待たず、昨秋以降、月は5割減だった。

成長の余地は大きい。外人口の7割を占める農村で異論が噴出し、改革は遅々として進まない。海外からの直接投資は11年増がじわじわと減り、12年度は前年比約減少した。「政府の経済運営を市場が信じていない。インドの著名エコノミスト、ラジフ・クマール氏は小企業などの外資規制を緩和し、初めて自動車を調製和手かけた。2014年の相対任務も改定を待たず、昨秋以降、月は5割減だった。

成長の余地は大きい。外人口の7割を占める農村で異論が噴出し、改革は遅々として進まない。海外からの直接投資は11年増がじわじわと減り、12年度は前年比約減少した。「政府の経済運営を市場が信じていない。インドの著名エコノミスト、ラジフ・クマール氏は小企業などの外資規制を緩和し、初めて自動車を調製和手かけた。2014年の相対任務も改定を待たず、昨秋以降、月は5割減だった。



リーダー思考を磨き、年収1億円を目指しなさい！

# 人もお金も

# ついてくる

# リーダーの哲学



井上裕之 ▼ 著 定価1470円(税込)  
ISBN:978-4-7991-0257-2

第2位  
7/23E-8/4E

第1位  
7/23E-8/4E

第1位  
7/22E-7/4E

第1位  
7/22E-7/4E

大好評!  
**3**万部

ゼロ100思考…  
「ゼロか100か白黒つける」×「80点で満足する」  
「勇気を持って決める」×「理由をつけて先送りにする」  
「自分を磨くことに快感を覚える」×「ぬるい現状に満足する」  
「プレイヤーの気持ちを忘れない」×「自ら動く意志がない」

決断…  
成長…  
役割…

**一流と三流**

——両者を分ける36の分岐点

著書累計 **80**万部

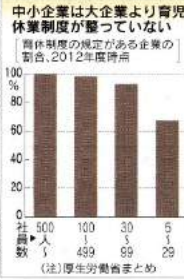
ベストセラー著者  
渾身のメッセージ

# 中小企業の育休支援

## 女性活用促す

政府、来年度から

**1社60万円まで助成  
全国に指南役200人**



りが進めば、中小企業の社員も育休を取るとみられる。厚労省の2012年度の雇用者基本調査によると、育児休業取得率は女性が83・6%、男性が1・89%。女性の取得率は社員500人以上の大

政府は中小企業でも育児休業を取得しやすい環境づくりに乗り出す。育児取得や職場復帰に関する社内規定のつくり方を指図する専門家を来年度から全国に配置。社員が育児を取った企業に1社あたり最大60万円を助成する。育児制度が未整備で出産を断念したすべての女性が多い中小企業を支援するとして、成長戦略の柱に据える女性の雇用を促す。

厚生労働省が助成金や研修の研修、設備の費用として、来年度予算の概算要求に約4000万円を盛り込む。育児取得や職場復帰のノウハウが乏しい中小企業を支援するとして、事業の社内規定づくりを手助けする「育児復帰プラン

を策定し、企業に指導する。各都道府県に少なくとも1人、全国で最大6000人を置く計画。その地域に在る社会保険労務士や企業を労働担当を擁した「O.B.」を想定している。

は、社内に規定のひな型を複数つくる例など、本人や配偶者の出席の何カ月前から育休を取得できるようにするか、取得中の給付体系をどうするか、職場復帰の研修を段々実施する社あたり2回まで支給する。助成額は最大60万円だが、育児制度の規定づく

企業では80・6%だが、管理まで手が回らないと3年前より約8割高まった。5129人の中小企業は73・4%だった。中小企業では人手不足から育児制度などの労務の67・3%にとどまる。労働力人口が減る中、5割を上げて70%にする。安否確認は成長戦略として目標を掲げる。中小企業で女性の雇用を打ち出しても女性が長く活躍できず、20年に25歳以上の女性の就業率を12年より約1割の増を目標に上げ、日本経済の競争力の底上げにつなげる。



# 現役世代の負担一段と

## 生産人口800万人割れ

総務省が28日発表した住民基本台帳に基づく、月末時点の人口調査は、日本経済の重荷となる少

子高齢化の加速を浮き彫りにした。約700万人の団塊世代が続々と65歳以上の老年人口に加わり、年金受ける高齢者層が急速に増えている。現役世代の負担増は限界に近く、社会保障制度の抜本的な見直しを避けられない情勢だ。(1面参照)

## 「団塊」の年金重荷

### 財源・歳出見直し不可避

1947〜49年生まれには届かないが、大都市の団塊世代が老年期にさ 團でも着実に高齢化が進しかかっている。2014年までは65歳以上の老年人口の大幅増が続く。10兆円に達し、膨張が47都道府県のうち34道 続いている。「これまで府県で日本人の老年人口 どれだけの制度を続けければ25%以上となった。10 破綻するのは明らかだ」島根県だけだった。東京 (明治安田生命保険の前身は1割増の22%、大阪 ト) 歳出削減が避けられないが、21日に閣議決 厚生労働省は施設介護 確保も大きな課題だ。三

定された制度改革の პრო より給付費が少ない在宅 グラム法案の骨子では年 金分野の抑制策の実施時 期を示さなかった。

社会保障に充てるはず の消費増税にも不透明感 が漂う。小玉氏は「消費 増税をしても財源を確保 しなければならない。増税を 先送りする構想はない」

高齢化とともに生産年 齢人口が減り、働き手の 確保も大きな課題だ。三

### 都道府県別の人口

	人口 (万人)	増減率 (%)
北海道	544	▲0.55
青森県	136	▲1.07
岩手県	130	▲0.67
宮城県	230	0.09
秋田県	107	▲1.23
山形県	114	▲0.89
福島県	197	▲1.04
茨城県	294	▲0.41
栃木県	198	▲0.36
群馬県	198	▲0.41
埼玉県	715	0.09
千葉県	613	▲0.18
東京都	1275	0.46
神奈川県	892	0.08
新潟県	234	▲0.69
富山県	108	▲0.54
石川県	115	▲0.35
福井県	79	▲0.53
山梨県	85	▲0.63
長野県	213	▲0.52
岐阜県	205	▲0.5
静岡県	373	▲0.4
愛知県	727	0.14
三重県	183	▲0.44
滋賀県	139	0.06
京都府	253	▲0.26
大阪府	867	▲0.07
兵庫県	556	▲0.14
奈良県	139	▲0.46
和歌山県	101	▲0.75
鳥取県	58	▲0.7
徳島県	70	▲0.73
香川県	192	▲0.3
愛媛県	283	▲0.37
高松県	143	▲0.77
岡山県	78	▲0.83
広島県	100	▲0.38
山口県	143	▲0.68
徳島県	75	▲0.9
香川県	505	0.08
高松市	84	▲0.48
岡山県	142	▲0.79
広島県	181	▲0.32
山口県	118	▲0.57
徳島県	113	▲0.54
香川県	169	▲0.63
高松市	142	0.41

(注)日本人、1万人未満切り捨て、▲は減

要総合研究所は、生産年 齢人口がそのまま減り、 労働投入が減少すると、 潜在成長率を13〜30年度 の平均で0.4割程度押 下げると試算する。

同研究所の武田洋子チーフエコノミストは「量 と質の両面からの労働力 の底上げが求められる。

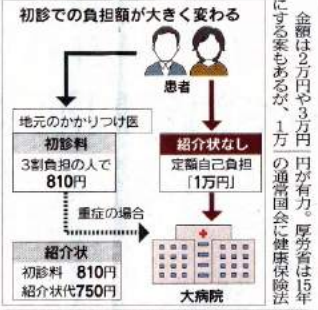
女性や高齢者の活用を進 めるとともに、若者に職 能を向上させる機会を与 えるなどの工夫が必要 だ」と指摘する。野村証 券の木下智子チーフエコノミストは「社会保障の負担増を緩和する 外国人労働者を受け入れ る努力も重要だ」という。

# 大病院 初診1万円

## 紹介状なし 患者集中を是正

厚労省は紹介状を持たずに大病院に来る人に、定額負担を求める方針を固めた。金額は1万円を軸と検討し、2016年度を以て始める。軽い病気でも大病院に行く患者が多いため大病院が救急医療など本来の役割を十分に果たせない問題に対応する。まず患者が地元のかかりつけ医を訪ね、そこで大病院が必要か判断するよう誘導し、医療を効率化する。過剰診療を避け、医療費の削減につながる狙いもある。(解説5面)

### 厚労省 方針 かかりつけ医に誘導



金額は2万円や3万円円が有力。厚労省は15年にする案があるが、1万の通常国会に健康保険法改正案を提出する。現在も入院用ベッド数が200床以上の大病院に紹介状を持たずに来た患者には、病院が患者から特別料金を徴収できる制度がある。200床以上の病院は全国に約2600あり、その半分、約1200の病院が特別料金を徴収している。特別料金は平均1998円で、最高は8400円。それでも、大病院の

初診患者の50%は紹介状なしで、大病院を選択している。風邪など軽症患者の診療に医師や看護師が従事され、救急や重篤な患者の診療体制が薄くなりがちだ。患者が大

時に必要な医療にアクセスする」という方向に転換すべきだ。提言した。高齢化で膨らむ社会保障費のなかでも医療費は、25年までの増加分の半分を占め、その効率化は喫緊の課題だ。高度な医療を担う大病院が、救急医療を受ける患者も多い。かかりつけ医から紹介される重篤な患者の診療に専念すれば、質の高い医療をの少ない費用で実現できる。日本の1人当たりの平均受診回数(年13.2回)で経済協力開発機構(OECD)平均の2倍。この医師がよいかかわらな能力を持つ医師の養成を進める。様々な症状をみて、かかりつけ医を見つけて、幅広い診療を進める。様々な症状をみて、かかりつけ医を見つけて、幅広い診療を進める。様々な症状をみて、かかりつけ医を見つけて、幅広い診療を進める。

大病院に集中するのを是正するため、1万円以上の定額負担を求める。現在も診療所で紹介状を作ってもうってから大病院を訪ねると、通常の初診料(3割負担の人は810円、1割負担の人は270円)で大病院の診療を受けられる。日本は保険証があればどの医療機関も受診できるため、念のためといっ

# 病院の機能分化促す

## 「かかりつけ医」定着カギ

大病院の  
1万初診

解説

厚生労働省が軽症の患者に対し大病院での診療にハードルを設けるのは、診療所との機能の分化を進めるためだ。高度医療をする大病院と地域住民の日常の健康管理を担う「かかりつけ医」を患

者が使い分けるよう促し、検査や投薬の重複を減らす。そのためには大病院での初診時の負担を重くするだけでなく、「かかりつけ医」の役割を果たせるよう地域の診療所の質を高める必要がある。（1面参照）

日本のかかりつけ医は定義があいまいだ。日本医師会は診療科に関係なく、地域の住民の健康診断や医療行為まで担う存在ととらえる。だが、1人の患者に対し、様々な診療科の開業医が何人でもかかりつけ医になれ

る。専門がばらばらで医師の質も一定でない課題もある。一方、欧州では診療所のかかりつけ医を家庭医と呼ぶ。英国では家庭医の受診を義務化し、必要などきだけ専門医のいる大病院を紹介してもらう。家庭医は住民数に応じて定額で報酬が支払われる仕組みが一部導入され、治療行為に応じて支払われる日本と違い、無駄な検査や投薬を抑える

インセンティブを組み込んでいる。社会保障制度改革国民会議は医療提供体制の改革策として「かかりつけ医の普及は必須」とした。ただ、肝心の定義は明らかにしなかった。欧米のかかりつけ医の仕組みに警戒感を示している日本医師会に配慮したためだ。だが、日本でもかかりつけ医を普及させるには、患者が診療所のなか

から信頼できる「かかりつけ医」を選べるようにする必要はある。2018年度にも様々な症状を診断し、専門医に紹介する「総合診療医」が誕生する。診療所の医者にも資格取得を促すなどの質の向上策は検討していくべき課題だ。日本総合研究所の西沢和彦主席主任研究員は「家庭医についてもタブー視せず議論すべきだ」と指摘する。

# ノンバンクアジアで攻勢

アジアの個人向け金融サービスで日本のノンバンクが奮闘している。中間層が増える成長市場で日本流のきめ細かいサービスが根付きつつある。ただ、生活水準の向上に伴いアジアでは最近、個人債務の増加が問題になりつつある。今後各国の規制強化リスクが顕在化する可能性はある。「嵐が吹き渡る」。

## 「日本流」中間層つかむ 規制強化の懸念も

オンファイナンスやサードパーティのタイ現地法が持つコールセンターには、約50人のオペレーターが並ぶ。365日、午前8時から午後5時まで返済額や方法などの問い合わせに対応する。イオンフィナンシャルはアジアの12カ国・地域でクレジットカードや分野別払いなどの事業を展開する。海外のカード会員は900万人を起す。営業利益は全体の4割を占

主要ノンバンクのアジアでの個人サービス

イオンフィナンシャルサービス	香港、タイ、マレーシアなどでカード発行や分期付款
JCB	中国や韓国などでクレジットカード発行
アコム	タイでカードローン
SMBCCコンシューマーフィナンシャル	香港や中国で無担保ローン
みずほ銀行	インドネシアでオートローン
ジャックス	ベトナムとインドネシアでバイクローン
セディナ	ベトナムでオートローン

給与所得者で、女性の利用率が65%。貸出残高は6月末に298億円(954億円)と前年同期比6%増えた。タイの景気は減速感が出ているが、業績は堅調だ。総武政治社は「業の進出

ローン会社バリモア・ファイナンスを買取。主にホンダ製の軽車を購入する人を対象としており、貸出残高は前年比2割増のペース。巨額大手のジャックスはベトナムに続いてインドネシアでバイクローンに参入した。所得水準が上がるとバイクや自動車、家電などの耐久消費財の売り上げが伸びる。消費拡大で販

が、アジア各国は個人債務の増加を警戒しており、星元では一般の規制強化がリスクだ。インドネシアは12年6月にバイクや車の購入時に20〜30%の自己資金を求める規制を導入。いまのところ「新車を買う人は一定の余裕資金がある人が多く、目立った影響は出ていない」とみずほ銀行はいう。



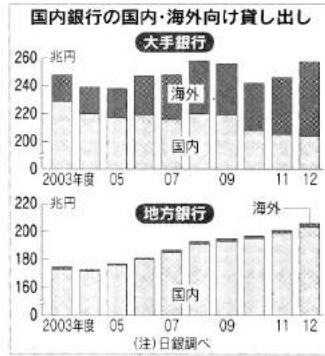
# ドル建て \$ 融資広がる

生保・地銀、メガ銀を追い上げ

金融機関のドル建て融資が活発になっている。海外向け融資はメガバンクが先行してきたが、生命保険会社や地方銀行の間で、国内の本店経由で実行する手法が広がってきた。海外の融資拠点が少なくても取り組める利点がある。日本企業の海外展開が一段と増え、外貨への需要が高まっていることに対応する。地方や中堅・中小企業の海外展開にも弾みがつきそうだ。

## 企業の海外進出増加受け

日本生命はこのほど、ドルに替えたうえで、企業など数社に合計40億円のドル建て融資を実施した。国内企業向けのドル建て融資は日本生命では初めて。生保業でも、ほとんど実施されていないという。日本生命は契約者から取引先企業の間でドル



資金を使う機会が増え、利率がある。リーマン・ショック後は企業に「円だけでなく、外貨の調達手段も多様にしておきたい」(三菱商事)という意識が高まり、主取引銀行以外の金融機関にドルを求める動きも活発になっている。地銀の間でも、ドル建て融資を積極的に手がける動きが出ている。岩手銀が7月に発行した1億円の新株予約権付社債(転換社債II C B)

を原資に、ドル建て融資を始める。昨年度に国内での外貨建て融資が倍増した静岡銀や、既にドル建て融資に取り組む千葉銀も、さらに融資額を増やす方針だ。

地方企業でも海外進出が広がっており、地銀も企業の外貨需要に機動的に対応する必要が高まっている。静岡銀は「浜松市の製造業を中心に外貨の引き合いが多い」と指摘している。これまで企業は大手銀

の海外支店から現地での外貨建て融資を受けるほか、円資金を借りて自分でドルに替えたり、ドル建ての社債を自ら発行したりして、ドルを確保してきた。金融機関の国内本店から調達できれば、機動的に外貨の資金計画を組めるほか調達コストも下がりやすくなる。

金融機関にとっては公的な外貨供給の制度が整い、国内で融資の原資となるドルを調達しやすくなったことも大きい。

日銀は昨年春、成長分野に外貨建てで投融资する金融機関に対し、ドル資金を供給する制度をつくらせた。国際協力銀行も2011年9月から、企業

のM&A(併・買収)を支援する目的で、金融機関に低利でドルやユーロを供給し始めた。総額は8月末時点で約86億に達した。

いわば「影の海外融資」。メガバンクも積極的に手がけているが、海外拠点が少ない地銀にとっても伸ばす余地は大きい。国内では企業の資金需要の回復がなお鈍く、余剰資金の大半を国債で運用している。ドル建て融資が伸びれば、本業の収益向上につながる。

銀行の海外業務はメガバンクが先行している。大手銀行の海外融資は12年度の平均残高で53兆円

# アジア経済圏 国境越え起業

## ベンチャーキャピタル、架け橋に 海外拠点 確保に活用

アジアを一つの市場と見て、広くビジネスチャンスを求めるベンチャー企業が増えている。創業から間もない企業に投資するベンチャーキャピタル（VC）も資金提供に加え、海外進出の架け橋役を果たし始めた。ベンチャーは進出先での拠点確保や協力先作りでVCなどの外部支援を上手に利用。「国内で足場を固めてから海外へ」という従来のステップを飛び越え、新興国市場の成長を取り込む。

アジア市場で事業拡大をめざすベンチャー企業の例

ベンチャー企業名	事業内容やVCなどによる支援
シナモン（シンガポール）	日本人が創業した写真共有アプリ開発会社。VCが出資のほかベトナム拠点確保で支援
マインドパレット（東京・港）	スマホ向けアプリ開発。VCが出資し、アジア各地の利用者調査でも協力
テラモーターズ（同・渋谷）	電動バイクをアジアで生産。VCなどが販売協力先確保のための人脈づくりを支援
サンアンドサンズアドバイザーズ（同・千代田）	インド人が創業し、日本企業のインド進出戦略を指南。三菱地所が顧客開拓などで協力

「将来アジア展開する際の支援が期待できる」点をメリットにあげる。設立4年目のテラモーターズ（東京・渋谷、徳

・港、田島隆一社長）がそうした投資先が人居すから調達することに、要となるベトナムの開発拠点を確保でも支援を受けている。首都ハノイに置いた拠点は、CAVが投資先企業向けに開設したオフィススペースの中にあり、CAVのハノイ事務所もあり、経営のアドバイスを適宜受けることができる。同社はスマホ向けゲーム開発会社など現地のネットワークベンチャーにも投資しており、オフィスには

重敵社長は電動バイクや電動三輪車でベトナムやフィリピンなどアジア市場開拓を狙う。開発拠点は日本に置き、「日本企業」を前面に出しながらベトナムなどで生産する。年明けにも新モデルを発売する予定だ。アジア各地で販売するには現地代理店など協力を必要とする。VCの

みずほキャピタルからみずほファイナンシャルグループのネットワークを通じて現地の財閥関係者の紹介を受け、個人株主の人脈などを橋渡ししてもらった。「事業環境の把握などにも役立っている」テラモーターズ。一方、アジアのベンチ

ャーの進んだ技術を国内事業に取り込むケースもある。携帯ゲーム開発のKLabは韓国の携帯ゲーム関連ベンチャー、5Rocks（ソウル市）から、アイテム購入などゲームで利用者どうのよう遊んだかを分析できるプラットフォームの試験提供を受け始めた。同社は「ネット先進

国である韓国の大手携帯ゲーム会社に供給してきているがある。5Rocksには設立系VCのグローバル・フレイム（東京・港、百舌本安彦社長）がフレイムとの共同運営などを通じて出資。百舌本社長が5Rocksのアドバイサとなり、KLabとの関係を維持した。

スマートフォン（スマホ）が昨年シンガポール向けの写真共有アプリ（写真ソフト）を開発。スマホの普及をにらんで

するシナモンは平野未来（CEO）で、開発はベトナムで進

行っている。同社は今年、ベトナムに拠点を設け、現地のユーザー調査などを行う

予定している。同社は今年、ベトナムに拠点を設け、現地のユーザー調査などを行う

予定している。同社は今年、ベトナムに拠点を設け、現地のユーザー調査などを行う

予定している。同社は今年、ベトナムに拠点を設け、現地のユーザー調査などを行う

# 特区医学部新設も

## 厚労・文科省は「検討可」

20日に政府が開いた産業競争力会議の会合では、国家戦略特区で進める規制緩和の検討項目が雇用分野以外でも示された。1979年の琉球大学以来となる医学部の新設や、病院のベッ

ド数を地域ごとに制限する「病床規制」の緩和は、すでに厚生労働省や文科科学省が検討可能としており、実現性が高そうだ。

▼3面参照  
農業分野では、農家の代

表らでつくる「農業委員会」が農地売買を認める権限などを持つことについて

### ■国家戦略特区で検討する 主な規制緩和

	特区での規制緩和の 検討項目	省庁側の意見
医療	医学部の新設	○
	病床規制の撤廃	○
	混合診療の解禁	△ (既存の保険 外併用制度 拡大で対応)
教育	公設民営学校の設置	○
都市再生	容積率の抜本拡大	-
	道路使用許可の一元化	-
	一般賃貸住宅の宿泊施設利用解禁	△ (緩和に検討の余地)
農業	農業委員会の機能を市町村に移管	△ (合意があれば否定せず)
	農業者への中小企業保険の適用	△ (一般農家ま では無理)
	農業生産法人の要件緩和	× (他の検討 が優先)
地方議会	被選挙権・選挙権年齢引き下げ解禁	△ (検討には 課題あり)

産業競争力会議の提出資料から作成。  
○は検討可能、△は条件・留保付き、  
×は否定意見、-は意見なし

て、その機能を市町村に移すことが盛り込まれた。一方、農業従事者を役員の過半とする農業生産法人の要件については農水省側は、「緩和に手をつけられない」と否定した。

ただ、この日の会議では安倍首相が秋の臨時国会に提出する特区の関連法案に、できるだけ検討項目を盛り込むよう関係大臣に指示。各省庁が否定意見の再考を迫られる形となった。

# 海外生産「拡大」44%

## 有望市場、首位インドネシア

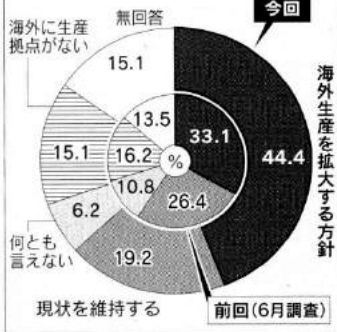
「社長100人アンケート」で今後の生産方針を聞いたところ、海外生産を「拡大する」との回答が44・4%となり、前回の6月調査より約11%増えた。2013年度の設備投資では東南アジア向けで増額が目立ち、「有望視する市場」はインドネシアが首位となった。国内向け投資意欲も高まっているものの、市場の成長力を見据えて、海外で需要地生産を進める動きが鮮明になっている。（1面参照）

社長  
100人  
アンケート

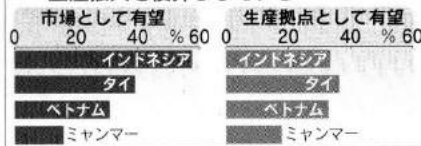
海外生産については「拡大」が「現状維持」を大きく上回った。国内生産は「拡大」が7・5%にとどまった。目先、4割弱の企業が13年度の国内設備投資を12年度より増やす見込みだが、中長期的には海外を重視している。生産地としては東南アジアへの注目度が高く、設備投資を増やすとの回答は38・4%と米国（19・9%）や中国（19・8%）を上回った。人口や所得の増加が見込め、市場としての魅力が高まっている。

「中国以外の新興国で今後有望な市場」として

円高修正を受けても、企業の海外生産志向は強まっている



市場としての期待が、東南アジアでの生産拡大を後押ししている



中国では反日感情や金融制度の動揺などの懸念材料があるが、販売縮小を検討しているのは1・4%、生産・調達の縮小は4・8%にとどまった。ただ、13年度設備投資を12年度より減らすという回答は8・2%あり、欧米より多かった。「有望市場」としてインドを挙げた経営者は47・9%に上りインドネシアに次ぐが、「生産拠点として有望」との回答は24・7%とタイやベトナムを下回った。治安を巡る不安を反映している可能性がありそうだ。現在の世界景気については「拡大」が75・3%だった。地域別では、93・8%の経営者が「拡大」基調にあると答えた米国景気がけん引役となっている。欧州も金融危機を引き金とした景気悪化への懸念が薄れているようだ。中国は「拡大」との回答が41・8%、「悪化」は17・8%だった。為替相場の理想的な水準については約半数が「1ドル1195円以上105

円未満」と回答した。ほぼ営業上のリスクが少ない水

ば現在の為替相場を、基準とみているようだ。



# 物価考

## 眠れるヒント①

15年の長いデフレを経て 見直しが実現すれば、物価が少しずつ上がり始め、カーは最低販売価格を設定した。私たちは、歴史のどめ、応じない小売りには製造にしているのだろう。眠れる品の出荷停止で対抗できる。競争抑制で増えた利益は資金に回してもらう。仕掛けた経済産業省幹部は「80年前と似る」。

「これが勝負だ」。この意気込み、だが実現への20日の政労使協議で度々上げを訴えた首相の倍返しに「ハードルは高い」。「グローバル競争の時代に可能か」「公正取引委員会幹部」を浮上している。メーカーの販売価格指定を禁じた。禁止法指針の見直しだ。後のデフレに引き合った米

## 世界も悩んだ

困りように陥った。1933年6月、米大統領異なる価格体系の経済圏が傾いた。ロンクリン・ルイスは融合して一物一価に収束するルートを、独占禁止法のカル過程でデフレを長引いた。デフレ緩和を明記した全と指摘する。1873年から20年超続業種ごとに製品価格も賃金いた英ヒクトリア朝でのデ水準を定め、企業利益と賃フレ。大西洋をまたぎ、経済金の底上げを図る試みだ。圏が融合するなか、新興工

## 脱デフレ日本の道は

だが、米最高裁が公正競争を阻害する」と連審判決を下し、米政権も断念した。7割近く下落した。世界も悩んだ脱デフレへ。日本の脱デフレも新興国の道程。過去80年の物との価格競争の行方が鍵を握るが、出口は見通しにく野和夫は「日本が参考にすい。日本メーカーの4Kテ

レビは40万台から。中国では現地メーカー製が円換算で10万台前後だ。さいた。市内内の量販店販売員は「いずれ中国製4Kテレビを売るようになる。韓国サムスン電子のテレビも最初

は際物扱いだったと話す。マネー生きたか。マネーには時空を超えた力がある。英ヒクトリア朝の20年デフレ末期、南アフリカの金融発見で当時のグ



デフレに抗い、金も求めた。米国のルイスは1933年、米大統領ベール＝AP=

ローバル貨幣だった金（ゴールド）の供給量が急増した。物価も暴落したが、デフレ脱却後も経済の苦境は続いた。調音サイト、メンジャーキング、ウィスによる。20年デフレ期の1880年代に年1.7%だった英実質経済成長率はデフレ後の1900年代に1.2%に低下した。

日本はマネーをどう使うの経済圏に融合した。17世紀の前後、城内の小売の価格差は8倍から2倍前後に収束し、経済構造は変化した。世界に活路を求めたオランダは東インド会社をつくり、グローバル化を促し、経済

大団に成長していく。一方、当時の超先進地域だったイタリアは内向きな発想から抜けきれず、マネーを持って余した。「山とい山が頂上まで畑だ」。仏思想家モンテーニョは、世界の潮流に背を向け突入りた。落ちた事態に投入込む当時のイタリアへの違和感をこう書き残している。

環太平洋経済連携協定に参加した日本は、17世紀ころのイタリアよりは視野が広いと思いたい。だがマネーをどう生かすか、まだ試行錯誤の段階だ。（敬称略）

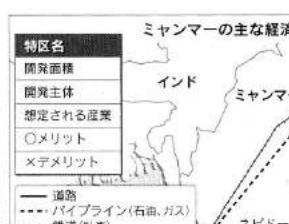
関連記事を電子版に掲載  
Web刊 紙面運動

# ミャンマー、3大特区始動

ミャンマーで経済開放と外資誘致政策を断行する大胆な経済特区3カ所の開発が始動する。期待を寄せるのは日本。近く両国国民の共同事業が実現するティラワに続き、臨海工業地帯構想が進むダウエーの参画も決断を待たれる。ただ最後発のチヤオピューを含め電力、港湾をインフラ整備はこれらで課題も懸念している。

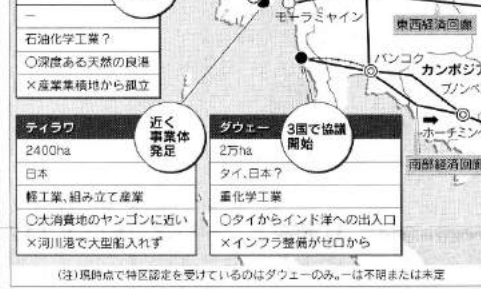
ヤンゴン市街地から川を隔てて20キロのタリ地区。東京湾品川区より北に200キロ、今は水牛がのんびり草を食む広大な原っぱが、三菱商事、住友商事、丸紅の3社が主導し、日本政府が全面支援するティラワ経済特区の予定地。

今年17日、経済産業省の石原忠義副大臣、三菱商事の中原秀人副社長らが出席し、ヤンゴンで開いた1度目の協議で、機軸（IICA）も10%の計画が固まった。10%を出資する。工事費を先を決め、大日本鋼が49%を出資。札を8月末に発注し、大



日本が開発を主導するヤンゴン近郊「ティラワ経済特区」の予定地

## 日本、計画の成否握る



日本が開発を主導するヤンゴン近郊「ティラワ経済特区」の予定地

日本が開発を主導するヤンゴン近郊「ティラワ経済特区」の予定地

日本が開発を主導するヤンゴン近郊「ティラワ経済特区」の予定地

成建設、五洋建設など5イン政権が外資導入のモトで参加した。受注企業は年内にも着工。企業7月に日本に開発を委ねる。誘致も進め、第1期の分は2015年以降に400億に2015年の工場稼働を目指す。日本政府は電力、港湾、インフラ整備の整備に力を入れる。電気の供給も確保する。日本は約束したことを守る。と、信頼される。進めたい。三菱商事の小林健社長は力を込める。ティラワは1980年代にシンガポールが開発に着手したが、アジア通貨危機後、自軍事故への経済制裁で頓挫した。11年に発足したティラワ

## ティラワ 大成など応札

## ダウエー 3国協議開始

との調整が必要となり、年の次期総選挙までの稼働に必要となる。当初今年初めに予定していた共同事業体の設立は、1年近くも遅れた。すでに掘削等と掘削3分の1の用地に工業用要素造成。製鉄所など、目録を整理。タイが正式に加わる予定。タイとミャンマーは今年、後「特設的関係（S）資金力のあるPVE」を設立して計画を進める。

## タイが 3国で協議開始

タイ、日本？  
重化学工業  
○タイからインド洋への輸出入  
×インフラ整備がゼロから

タイ、日本？  
重化学工業  
○タイからインド洋への輸出入  
×インフラ整備がゼロから

の司成や資金調達窓口として、その傘下で港湾や発電所など分野別7つのインフラ事業会社をつくる責任を担う。日本は電力や港湾を利用する形で開業を提案。3特区の関心を高める。料、経済特区法は閣議決定。閣議決定は閣議決定。閣議決定は閣議決定。

## タイが 3国で協議開始

## ダウエー 3国協議開始

タイ、日本？  
重化学工業  
○タイからインド洋への輸出入  
×インフラ整備がゼロから

## タイが 3国で協議開始

タイ、日本？  
重化学工業  
○タイからインド洋への輸出入  
×インフラ整備がゼロから

タイ、日本？  
重化学工業  
○タイからインド洋への輸出入  
×インフラ整備がゼロから

# 介護保険 2割負担に上げ

# 夫婦年収360万円メド

厚労省案

厚生労働省は25日、介護保険の自己負担の割合を巡り今の一律1割を改正し、一定以上の所得がある人では割合を上げる案を提示した。夫婦の年収で年収360万円以上か369万円以上とする案で、高齢者の生活の安定を促すことと、介護保険の自己負担が上がるのは、2000年度に制度の導入以来初めて、朝日新聞記者の取材で明らかになった。

## 高齢者5人に1人対象

25日の社会保障審議会、高齢者で介護費が急速に増える高齢者に、介護保険の自己負担割合を1割から2割に引き上げる案を提示した。一方で、所得が一定以上ある高齢者には、自己負担割合を1割に引き下げる案も提示した。厚労省は高齢者5人に1人程度に介護費が急増する高齢者を対象とする見込みだ。15年間の見込みで、介護費の自己負担は、平均で約30万円、個人単位で約10万円程度に引き上げられる見込みだ。

自己負担2割...どこで繰引き?  
(年収半年度)

2割負担	医療での施設並み負担(原則3割)の世帯
369万円	厚労省案2 夫290万円、妻79万円
359万円	厚労省案1 夫280万円、妻79万円
1割負担	住民税非課税世帯 夫211万円、妻79万円
290万円	モデル年金世帯 夫の現役時の平均月収36万円、妻は専業主婦と想定
277万円	

(注)厚労省資料から、夫が厚生年金、妻が国民年金の収入のみと仮定

- 特種の補助...対象にならないのは(良費や節税代)
- 所得があるか? → 住民税課税世帯なら対象外
  - 積貯金があるか? → 世帯で1000万円以上なら夫婦で2000万円、対象外
  - 不動産があるか? → 固定資産税評価額で2000万円以上なら対象外

労働は3つの案を示し、年金収入1万5千円から2万5千円未満の世帯は、夫婦で360万円、夫婦で369万円、夫婦で360万円以上とする案で、高齢者の生活の安定を促すことと、介護保険の自己負担が上がるのは、2000年度に制度の導入以来初めて、朝日新聞記者の取材で明らかになった。

厚労省は25日、介護保険の自己負担の割合を巡り今の一律1割を改正し、一定以上の所得がある人では割合を上げる案を提示した。夫婦の年収で年収360万円以上か369万円以上とする案で、高齢者の生活の安定を促すことと、介護保険の自己負担が上がるのは、2000年度に制度の導入以来初めて、朝日新聞記者の取材で明らかになった。

厚労省は25日、介護保険の自己負担の割合を巡り今の一律1割を改正し、一定以上の所得がある人では割合を上げる案を提示した。夫婦の年収で年収360万円以上か369万円以上とする案で、高齢者の生活の安定を促すことと、介護保険の自己負担が上がるのは、2000年度に制度の導入以来初めて、朝日新聞記者の取材で明らかになった。

2000年から4万4400円に引き上げ、介護給付費は13年度の8兆千億円から25年度には約兆円に膨らむ見通しだ。